

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成23年6月23日
【事業年度】	第66期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	大和電設工業株式会社
【英訳名】	Daiwa Densetsu Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松坂 吉章
【本店の所在の場所】	仙台市青葉区大町二丁目5番1号
【電話番号】	(022) 216-3111 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員企画総務部長 結城 澄雄
【最寄りの連絡場所】	仙台市青葉区大町二丁目5番1号
【電話番号】	(022) 216-3111 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員企画総務部長 結城 澄雄
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第62期 平成19年3月	第63期 平成20年3月	第64期 平成21年3月	第65期 平成22年3月	第66期 平成23年3月
完成工事高 (千円)	16,765,781	17,430,123	15,478,296	15,794,178	15,803,657
経常利益 (千円)	342,169	484,136	419,382	440,820	649,448
当期純利益 (千円)	266,186	380,208	405,437	685,949	213,099
包括利益 (千円)	-	-	-	-	195,996
純資産額 (千円)	3,569,247	3,823,246	4,116,753	4,757,306	4,884,450
総資産額 (千円)	8,033,636	8,222,227	7,149,385	7,528,932	8,437,656
1株当たり純資産額 (円)	309.28	328.08	354.83	410.34	422.13
1株当たり当期純利益金額 (円)	23.31	33.32	35.55	60.18	18.70
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.0	45.5	56.6	62.1	57.0
自己資本利益率 (%)	7.8	10.5	10.4	15.7	4.5
株価収益率 (倍)	10.9	6.2	3.9	2.6	12.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	275,262	404,265	1,257,622	508,166	559,292
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	92,149	100,642	96,809	9,557	231,374
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	308,618	460,564	1,180,313	125,969	428,700
現金及び現金同等物の期末残 高 (千円)	135,680	91,337	71,836	444,476	82,508
従業員数 (人)	612	599	569	531	497
(外、平均臨時雇用者数)	(229)	(220)	(207)	(184)	(178)

(注) 1. 完成工事高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第62期 平成19年3月	第63期 平成20年3月	第64期 平成21年3月	第65期 平成22年3月	第66期 平成23年3月
完成工事高 (千円)	11,209,802	11,791,186	10,150,030	10,754,325	11,952,769
経常利益 (千円)	202,732	287,523	321,576	280,954	608,025
当期純利益 (千円)	209,495	272,294	407,624	656,016	228,087
資本金 (千円)	1,049,362	1,049,362	1,049,362	1,049,362	1,049,362
発行済株式総数 (千株)	11,467	11,467	11,467	11,467	11,467
純資産額 (千円)	3,449,933	3,553,461	3,858,276	4,459,076	4,607,373
総資産額 (千円)	7,261,059	7,332,513	6,253,224	6,537,875	7,594,750
1株当たり純資産額 (円)	302.16	311.49	338.43	391.29	404.40
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (-)	6.00 (-)	10.00 (-)	6.00 (-)	8.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	18.35	23.86	35.74	57.56	20.02
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.5	48.5	61.7	68.2	60.7
自己資本利益率 (%)	6.2	7.8	11.0	15.8	5.0
株価収益率 (倍)	13.8	8.6	3.8	2.8	11.9
配当性向 (%)	27.2	25.1	28.0	10.4	40.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	243 (42)	230 (32)	232 (33)	219 (30)	220 (37)

(注) 1. 完成工事高には消費税等は含まれておりません。

2. 第64期の1株当たり配当額には、創立60周年記念配当4円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

昭和24年 8月	電気通信設備及び電気設備請負工事に参加することを目的として、資本金100万円にて東洋工業株式会社を設立。
昭和24年10月	建設業登録（宮城県知事）の認定を受ける。
昭和27年 7月	電気通信省から電気通信設備請負工事参加資格認定（通信線路工事）を受ける。
昭和29年 7月	日本電信電話公社から電気通信設備請負工事参加資格認定（通信線路工事）を受ける。
昭和39年 7月	山田電業株式会社の一部を合併し、商号を大和電設工業株式会社と改称。
昭和43年 6月	建設業登録（建設大臣）の認定を受ける。
昭和46年12月	山田電業株式会社を合併（資本金7千万円）。
昭和46年12月	本社を仙台市大町に移転。
昭和48年10月	新和通信建設株式会社を関連会社とする。
昭和48年11月	特定建設業（電気通信工事業、電気工事業）許可（建設大臣）を受ける。
昭和48年11月	一般建設業（消防施設工事業）許可（建設大臣）を受ける。
昭和48年11月	事業目的に「測量工事請負」を追加。
昭和53年 4月	渡氣通建株式会社（昭和61年 5月商号を渡氣建設株式会社に変更）を子会社とする。
昭和56年 3月	株式を店頭登録銘柄として日本証券業協会に承認登録（資本金2億円）。
昭和59年 2月	一般建設業（土木工事業）許可（建設大臣）を受ける。
昭和59年12月	事業目的に「土木、建築工事請負」及び「情報処理に関する業務」を追加。
昭和61年12月	事業目的に「管、機械器具設置、保存」及び「自動車修理、加工」、「損害保険代理」、「警備請負」、「労働者派遣」の各業務を追加。
昭和63年 3月	株式会社三栄通信を子会社とする。
昭和63年 4月	一般建設業（管工事業）許可（建設大臣）を受ける。
平成 3年 2月	日本電信電話株式会社から電気通信設備請負工事の通信線路設備工事・構内交換設備工事参加資格認定を受ける。
平成 8年 5月	日本電信電話株式会社からサービス総合契約競争参加資格認定を受ける。
平成 9年 2月	日本電信電話株式会社から電気通信設備請負工事競争参加資格認定を受ける。
平成10年 4月	ISO - 9002（品質保証の国際規格）認証取得。
平成11年 9月	ISO - 9001（品質保証の国際規格）認証取得（全部門）。
平成11年11月	東光通信建設株式会社、共栄システム株式会社を子会社とする。
平成11年11月	新和通信建設株式会社、有限会社泉電設と合併し、商号を共生エンジニアリング株式会社に変更、子会社とする。
平成12年12月	事業目的に「有線テレビジョン放送設備」及び「ソフトウェアの製作、販売」、「機械設備、建造物及び構築物の塗装」、「インターネット接続サービス」の各業務を追加。
平成13年 3月	フジ電設株式会社の株式取得により支配権取得。
平成13年 4月	渡氣建設株式会社の営業の全部を、共生エンジニアリング株式会社へ譲渡。
平成13年 6月	渡氣建設株式会社とフジ電設株式会社が合併し、存続会社はフジ電設株式会社となる。
平成13年 7月	ISO - 14001（環境マネジメントシステム）認証取得（本社、仙南営業所）。
平成14年 4月	株式会社大東電設、株式会社弘和工電を子会社とする。
平成14年 7月	ISO - 14001（環境マネジメントシステム）認証取得拡大（全部門）。
平成15年 6月	自動車整備部門を分社化し、大和自動車整備株式会社とする。
平成16年 4月	第三者割当増資により、株式会社協和エクシオの子会社となる。
平成16年 9月	フジ電設株式会社の保有株式売却により、同社を連結から除外する。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年 3月	OHSAS 18001（労働安全衛生マネジメントシステム）認証取得（全部門）。
平成17年 3月	決算期変更（9月期より3月期）。
平成17年10月	共生エンジニアリング株式会社が東光通信建設株式会社、共栄システム株式会社、大栄電話工業株式会社と合併し、商号を株式会社シグマックスに変更。
平成17年10月	株式会社三栄通信が大栄電話工業株式会社と業務統合し、商号を株式会社ベルテックに変更。

平成18年4月	株式会社弘和工電が株式会社大東電設とエリア統合し、商号を株式会社ユニースに変更。
平成18年4月	株式会社大東電設の保有株式一部売却により、同社を連結から除外する。
平成18年6月	情報セキュリティマネジメントシステム（JIP-ISMS100-2.0）認証取得（全部門）。
平成18年7月	一般労働者派遣事業許可（厚生労働大臣）を受ける。
平成19年3月	I S O - 27001（情報セキュリティマネジメントシステム）認証取得（全部門）。
平成19年11月	株式会社協和エクシオとの合同社屋建設のため、本社所在地を仙台市太白区へ仮移転。
平成21年7月	株式会社協和エクシオとの合同社屋完成のため、本社所在地を仙台市青葉区へ移転。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q（現 大阪証券取引所 J A S D A Q（スタンダード））に上場。
平成22年6月	執行役員制度を導入。
平成23年5月	株式会社協和エクシオを完全親会社、当社を完全子会社とする株式交換契約を締結。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（大和電設工業株式会社）、子会社4社、関連会社1社及び親会社1社で構成されており、建設業法の定めにより国土交通大臣から特定建設業者として電気通信設備及び電気設備工事の許可を受け、電気通信設備及び電気設備の建設工事を施工、測量業法の定めるところによる測量業者として国土交通大臣から測量業者登録を受け測量に関する事業を行っております。また、情報システム事業及び東北運輸局の指定工場として自動車の整備事業を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 建設事業

電気通信設備工事

地下施設に通信ケーブルを布設し、または建柱を行って通信ケーブルを架渉し、ケーブル相互間の接続及び通話試験を行う工事並びに道路等を掘削し、管路の地下埋設、マンホールの築造を行う工事であります。但し、通信線路・通信土木工事のための路線測量工事を含みます。

なお、東日本電信電話㈱の電気通信設備請負工事の競争参加資格を受けております。

（主な関係会社） ㈱シグマックス、㈱ベルテック、㈱ユーニス

電気設備工事

電力の受配電、屋内電気配線、電気設備の設置工事であります。

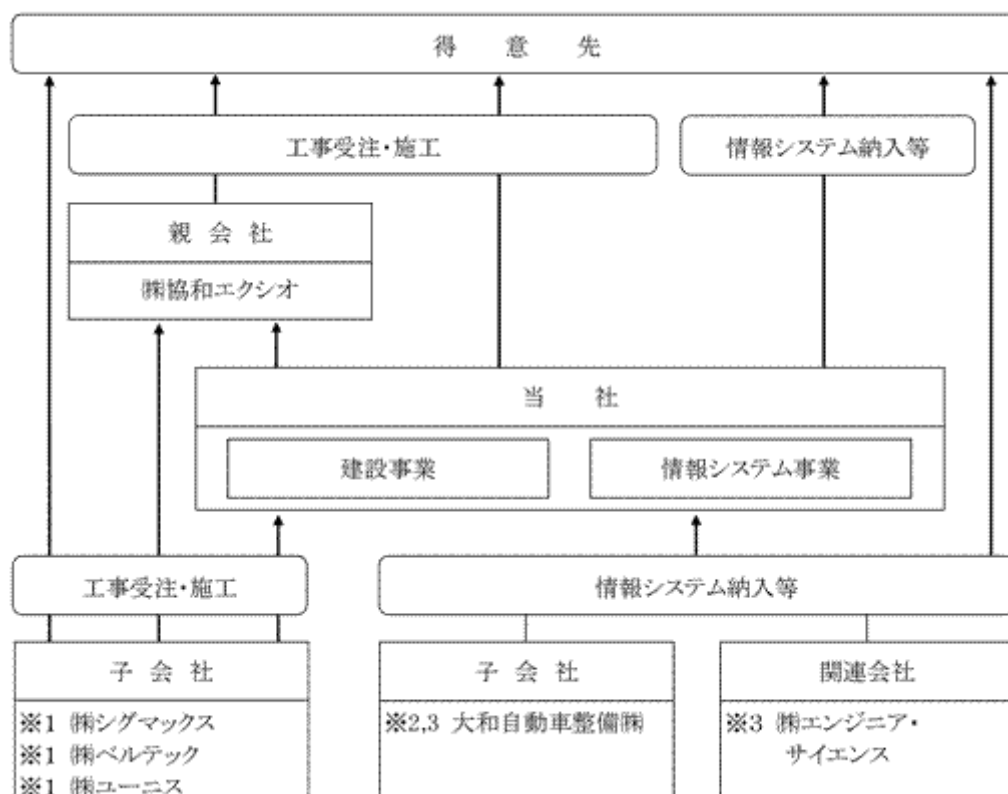
(2) 情報システム事業他

情報システムの企画、設計、構築、メンテナンス並びにソフトウェアの設計及び開発・販売であります。また、自動車の車検整備、定期点検、一般整備等を行っております。

（主な関係会社） 大和自動車整備㈱、㈱エンジニア・サイエンス

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- 1 連結子会社
- 2 非連結子会社
- 3 持分法非適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 株協和エクシオ	東京都渋谷区	6,888,731	建設事業	61.37 (7.57)	当社へ電気通信設備工事を発注 土地建物の賃貸借 資金の貸借取引
(連結子会社) 株シグマックス	仙台市若林区	51,050	同上	59.59	当社電気通信設備工事を受注・施工 資金の貸付 役員の兼任あり
株ベルテック	福島県いわき市	28,000	同上	60.00	当社電気通信設備工事を受注・施工 資金の貸付 役員の兼任あり
株ユーニス	青森県南津軽郡 藤崎町	12,500	同上	100.00	当社電気通信設備工事を受注・施工 資金の貸付 役員の兼任あり

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
3. 親会社である株協和エクシオは、有価証券報告書提出会社であります。
4. 上記子会社は特定子会社であります。
5. 上記子会社は有価証券届出書及び有価証券報告書を提出していません。
6. 株シグマックスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 5,302,832千円
(2) 経常利益 16,539千円
(3) 当期純損失 15,254千円
(4) 純資産額 181,916千円
(5) 総資産額 821,649千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	407 (143)
情報システム事業	28 (-)
全社(共通)	62 (35)
合計	497 (178)

(注) 1. 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人数であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
220 (37)	45.3	18.2	5,422

セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	145 (2)
情報システム事業	28 (-)
全社(共通)	47 (35)
合計	220 (37)

(注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人数であります。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、大和電設工業労働組合として組織されており、全国情報・通信・設備建設労働組合連合会東北情報インフラユニオンに所属し、上部団体の情報産業労働組合連合会に加盟しております。

また、連結子会社3社も同労働組合に加盟しております。

なお、いずれも労使関係は安定しており、平成23年3月31日現在における組合員数は286名であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気対策効果や世界経済の回復傾向を背景に企業業績は緩やかな回復基調にあるものの、円高やデフレの長期化、厳しい雇用情勢など依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。加えて、本年3月11日に発生いたしました東日本大震災は甚大な被害を東日本地域に与え、今後の景気動向をより不透明にすることとなりました。

情報通信分野におきましては、通信と放送の連携、移動通信と固定通信の融合による新たなサービスの拡大など、「スマート・コピキタスネット社会」の実現に向けた通信技術の高度化、多様化がさらに進展しております。また、自治体等が進めるIRU方式によるブロードバンド基盤整備事業など地域経済活性化に向けた様々な施策が推進されております。しかし、一方では光アクセス関連工事の伸びの鈍化や情報通信事業者間における市場競争の拡大など、依然として厳しい状況が続いております。

このような事業環境のもと、当連結会計年度の業績につきましては、受注高は175億52百万円（前年同期比16.0%増）、完成工事高は158億3百万円（前年同期比0.1%増）となりました。損益面につきましては、営業利益は6億6百万円（前年同期比56.9%増）、経常利益は6億49百万円（前年同期比47.3%増）となり、当期純利益につきましては、東日本大震災による災害損失1億16百万円、固定資産の減損損失80百万円を特別損失として計上したことにより2億13百万円（前年同期比68.9%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

建設事業

ブロードバンド基盤整備関連の受注が堅調に推移したことから、受注高は170億79百万円（前年同期比16.2%増）、完成工事高は154億1百万円（前年同期比1.1%増）となりました。

情報システム事業

栄養給食管理システム（ニュートリメイト）の受注が順調に推移し、受注高は4億73百万円（前年同期比8.8%増）となったものの、システムの引渡しが増連結会計年度となったため、完成工事高は4億2百万円（前年同期比28.8%減）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、82百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億61百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は5億59百万円（前年同期は5億8百万円の増加）であります。主な増加要因は税金等調整前当期純利益による資金の増加4億54百万円及び未成工事受入金の増加1億28百万円であり、主な減少要因はたな卸資産の増加11億31百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は2億31百万円（前年同期は9百万円の減少）であります。主な減少要因は固定資産の取得による支出2億32百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は4億28百万円（前年同期は1億25百万円の減少）であります。主な増加要因は、短期借入金の増加5億円であり、主な減少要因は配当金の支払額68百万円であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
建設事業	17,079	116.2	3,037	223.5
情報システム事業	473	108.8	190	159.7
合計	17,552	116.0	3,227	218.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 売上実績

当連結会計年度の売上実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
建設事業(百万円)	15,401	101.1
情報システム事業(百万円)	402	71.2
合計(百万円)	15,803	100.1

- (注) 1. 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の売上実績及び当該売上実績の総売上実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
東日本電信電話株式会社	8,360	52.9	9,435	59.7
株式会社協和エクシオ	3,540	22.4	3,104	19.6

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	区分	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越工事高			当期施工高 (百万円)
						手持工事高 (百万円)	うち施工高 (%)	うち施工高 (百万円)	
第65期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	建設事業	1,645	9,793	11,438	10,188	1,249	18.1	226	9,955
	情報システム 事業	249	435	684	565	119	1.5	1	498
	計	1,894	10,228	12,122	10,754	1,368	16.7	228	10,453
第66期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	建設事業	1,249	13,110	14,360	11,550	2,809	7.2	203	11,526
	情報システム 事業	119	473	592	402	190	0.5	0	401
	計	1,368	13,584	14,952	11,952	3,000	6.8	204	11,928

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更があるものについては、当期受注工事高にその増減額を含めております。したがって当期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。
2. 次期繰越工事高の施工高は、工事進捗部分に対応する受注工事高であります。
3. 当期施工高は(当期完成工事高+次期繰越工事高うち施工高-前期繰越工事高うち施工高)に一致しております。
4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注工事高の受注方法

工事の受注方法は、原則として指名競争入札制であります。

3【対処すべき課題】

情報通信分野では、近年のインターネット網のブロードバンド化、放送インフラのデジタル化等に伴い、通信と放送の垣根を越えたサービスが登場するなど、情報通信分野を取り巻く環境は急速に進展しております。また、地域通信市場におきましても、光化を中心としたブロードバンドアクセスサービスでの設備競争及びサービス競争の進展に加え、映像配信も含めたトリプルプレイ提供の拡大、PC以外の情報機器等を活用した新たなサービスの登場など、大きく変化しております。

このような事業環境のもと、社会ニーズや生産性向上に対応できる複合技術者の育成を柱としたエンジニアリング業務の改革、人材リソースの効率的活用による経営基盤の整備など収益基盤の強化を図りながら、株式会社協和エクシオとの連携関係を推し進め、東北地方における施工基盤の一層の強化及び経営資源の有効活用によるグループシナジー効果を十分に発揮できる体制を整えてまいります。

また、金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制報告制度」を整備し、適切に運用することで財務報告の信頼性と業務の有効性・効率性を確保するとともに、「コンプライアンス意識の醸成」、「法令規則の遵守」等、CSR（企業の社会的責任）を着実に推進し企業文化として定着・発展させることにより、公正で透明性の高い経営の実現を目指してまいります。併せてISO「統合マネジメントシステム（GMS）」をコアとしたリスク管理体制を整え、日常業務の品質・労働安全衛生・環境・情報セキュリティに関するリスク管理と業務運営の強化を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 取引先との関係について

当社グループの主な得意先であります東日本電信電話(株)への売上高比率は当連結会計年度で59.7%であり、同社が保有する情報通信設備及び顧客情報などの重要な財産を取り扱って事業を運営しております。今後、東日本電信電話(株)の技術革新等により投資構造が大きく変化した場合や不測の事態により安全品質管理及び情報管理に不備を発生させた場合には、当社グループとの取引額に影響を与える可能性があります。

(2) 債権の貸倒について

経済環境の悪化、取引先の経営悪化等により債権の回収遅延や貸倒が発生する可能性があります。

(3) 投資有価証券の評価損について

当社グループは投資有価証券を保有しており、時価のあるものについては市場価格の変動により評価損が発生する可能性があります。

(4) 繰延税金資産について

当社グループでは、将来減算一時差異等に対して、繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産は、将来の課税所得に関する予測等に基づき回収可能性を検討して計上しておりますが、将来の課税所得が予測と異なり、繰延税金資産の修正が必要となる場合には、当社グループの経営成績や財務状況に影響を与える可能性があります。

(5) 災害等について

地震、風水害等の自然災害及び事故、火災、その他予想し得ない災害が発生した場合には、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社及び株式会社協和エクシオ（以下、「協和エクシオ」といいます。）は、平成23年5月11日開催のそれぞれの取締役会において、平成23年8月1日を効力発生日として、協和エクシオを完全親会社、当社を完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し、両社の間で株式交換契約を締結いたしました。

また、平成23年6月23日開催の当社定時株主総会において本株式交換は承認されました。

なお、本株式交換の詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 重要な後発事象」をご参照下さい。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動はIT・IP化の進展に伴う技術革新、事業環境の変化に対応しつつ、工事の更なる安全、品質向上、効率化・コストダウンを目指し、業務のシステム化、施工方法や工具の開発・改善、人材育成を中心に展開しております。

また、現場サイドから提案された改善案なども積極的に反映させております。

なお、連結子会社においては、研究開発活動は特段行われておりません。

当連結会計年度における研究開発費の総額は18,789千円であり、全て建設事業に係るものであります。

(1) 建設事業

引込線の安全確保を図る「スッキリポール用離隔・地上高確保金物」の開発・現場展開

引込線の新設時における地上高及び電力線との離隔距離を確保し、設備等の事故防止を目的とした開発工具であります。

地下光ケーブル工事の作業効率を図る「7BSCクロージャバックル締付け工具」の開発・現場展開

地下光ケーブル工事において接続作業の効率化のため、7BSCスリーブ回転防止及びバックル締付け方法の簡便化を目的とした開発工具であります。

(2) 情報システム事業

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして採用している重要な会計方針は、「第一部 企業情報 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して9億8百万円増加し84億37百万円となりました。主な要因は、未成工事支出金の増加11億34百万円及び受取手形・完成工事未収入金の増加1億48百万円、関係会社預け金の減少3億円であります。

負債

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末と比較して7億81百万円増加し35億53百万円となりました。主な要因は、短期借入金の増加5億円及び未払法人税等の増加1億73百万円であります。

純資産

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比較して1億27百万円増加し48億84百万円となり、自己資本比率は57.0%となりました。主な要因は、利益剰余金の増加1億44百万円、その他有価証券評価差額金の減少10百万円であります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

完成工事高

完成工事高は、前連結会計年度と比較して9百万円増加し158億3百万円（前年同期比100.1%）となりました。

完成工事総利益

完成工事総利益は、工事施工の効率化による工事原価の改善等の取り組みにより、前連結会計年度と比較して1億87百万円増加し16億2百万円（前年同期比113.2%）となりました。

販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、貸倒引当金繰入額等の減少により、前連結会計年度と比較して32百万円減少し9億96百万円（前年同期比96.8%）となり、営業利益は、前連結会計年度と比較して2億19百万円増加し6億6百万円（前年同期比156.9%）となりました。

営業外損益、経常利益

営業外収益は、受取配当金8百万円、受取地代家賃29百万円等の計上により53百万円（前年同期比95.9%）となりました。

営業外費用は、支払利息1百万円、賃貸費用8百万円等の計上により10百万円（前年同期比877.7%）となりました。

この結果、経常利益は前連結会計年度と比較して2億8百万円増加し6億49百万円（前年同期比147.3%）となりました。

特別損益

特別利益は、貸倒引当金戻入額9百万円等の計上により11百万円（前年同期比55.2%）となりました。

特別損失は、東日本大震災による災害損失1億16百万円、固定資産の減損損失80百万円等の計上により2億5百万円（前年同期比689.5%）となりました。

当期純利益

当期純利益は上記要因により2億13百万円（前年同期比31.1%）となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

経営戦略の現状と見通しにつきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

(6) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中に実施した設備投資の総額は257,966千円であります。その主なものは株式会社ユーニス青森支店の建物138,752千円、I Dテスト他の工具器具53,414千円、ソフトウェア21,601千円の取得であり、全て建設事業に係るものであります。

なお、施工能力に重大な影響を及ぼすような設備の売却、撤去等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械、運搬 具及び工 具器具備 品	土地		リース資産	合計	
				面積 (㎡)	金額			
本社 (仙台市青葉区)	全社 建設事業 情報システム事業他	-	12,402	999	181,592	-	193,994	118
仙台北部営業所 (宮城県黒川郡富谷町)	建設事業	26,807	637	3,768	160,904	-	188,349	4
仙南営業所 (宮城県柴田郡柴田町)	建設事業	6,386	1,344	3,150	139,196	708	147,635	4
いわき営業所 (福島県いわき市)	建設事業	27,792	5,038	11,249	195,026	581	228,438	19
酒田営業所 (山形県酒田市)	建設事業	14,365	5,463	7,796	195,684	-	215,513	6
大和自動車整備(株)賃貸 (仙台市若林区)	情報システム事業他	20,064	70	1,648	136,000	-	156,134	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記の他、リース契約による賃借設備のうち主なものは次のとおりであります。

事業所	セグメントの名称	設備の内容	数量 (台)	主なリース期間 (年)	年間リース料 (千円)
全事業所	建設事業	業務用パソコン他	20	5	20,899
全事業所	建設事業	建設用車両	8	6	11,757

3. 本社の土地は、親会社である(株)協和エクシオに賃貸しており、建物は同社より賃借しております。なお、土地の年間賃貸料の総額は12,204千円であり、建物の年間賃借料の総額は50,367千円であります。

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械、運搬 具及び工 具器具備 品	土地		リース資産	合計	
					面積 (㎡)	金額			
(株)シグマックス	本社 (仙台市若林区)	建設事業	7,726	2,187	2,541	57,401	-	67,315	168
(株)ベルテック	本社 (福島県いわき市)	建設事業	10,817	574	3,454	39,698	-	51,090	44
(株)ユーニス	本社 (青森県南津軽郡藤 崎町)	建設事業	154,056	1,818	8,871	35,174	854	191,903	65

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

- (3) 在外子会社
該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。

- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,467,250	11,467,250	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	11,467,250	11,467,250	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年4月23日	5,750,000	11,467,250	603,750	1,049,362	603,750	932,637

(注) 有償第三者割当

発行価格 210円

資本組入額 105円

割当先 (株)協和エクシオ

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	14	33	3	2	1,219	1,276	-
所有株式数(単元)	-	613	41	7,078	15	4	3,559	11,310	157,250
所有株式数の割合(%)	-	5.42	0.36	62.59	0.13	0.04	31.46	100.00	-

(注)1.自己株式74,173株は、「個人その他」に74単元及び「単元未満株式の状況」に173株を含めて記載しております。

2.「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が630株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社協和エクシオ	東京都渋谷区渋谷三丁目29番20号	6,044	52.71
株式会社エクシオ三幸	東京都大田区平和島四丁目1番23号	474	4.13
大和電設工業従業員持株会	宮城県仙台市青葉区大町二丁目5番1号	385	3.36
エクシオインフラ株式会社	東京都大田区平和島四丁目1番23号	377	3.29
株式会社七十七銀行	宮城県仙台市青葉区中央三丁目3番20号	273	2.38
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	184	1.61
麦倉 令子	宮城県仙台市青葉区	143	1.25
高力 昭申	福島県南相馬市	143	1.25
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	138	1.21
株式会社清里中央オートキャンプ場	愛知県名古屋市北区若葉通一丁目38	117	1.02
計		8,280	72.21

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 74,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,236,000	11,236	-
単元未満株式	普通株式 157,250	-	-
発行済株式総数	11,467,250	-	-
総株主の議決権	-	11,236	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が173株含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大和電設工業株式会社	仙台市青葉区大町 二丁目5番1号	74,000	-	74,000	0.65
計	-	74,000	-	74,000	0.65

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,644	477
当期間における取得自己株式	1,738	389

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	74,173	-	75,911	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

株主配当は、当該年度の業績並びに今後の事業展開等を勘案しながら、株主への還元を重視し、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

また、内部留保資金につきましては、財務体質の強化、成長分野への事業拡大など長期的な視点で株主価値を高めるための投資及び株主還元としての自己株式の取得など弾力的な活用を考えております。

上記の方針に基づき、当期の配当につきましては、1株当たり8円の期末配当を行うことといたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年6月23日 定時株主総会決議	91,144	8

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	350	252	244	215	285
最低(円)	229	175	122	133	159

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高(円)	180	179	200	200	192	285
最低(円)	166	165	175	170	181	187

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	-	高澤 敏之	昭和21年9月4日生	平成10年6月 株式会社エヌ・ティ・ティ・テレコムエンジニアリング東北代表取締役専務 平成14年6月 当社入社 顧問 平成14年12月 当社常務取締役 eコミュニケーション事業部長 eコミュニケーション事業部NTT営業部長兼務 平成15年12月 当社代表取締役社長 平成23年6月 当社取締役会長(現任)	(注)3	16
代表取締役社長	-	松坂 吉章	昭和30年1月25日生	平成8年7月 日本電信電話株式会社東北支社設備部長 平成14年7月 東日本電信電話株式会社ネットワーク運営センタ所長 平成16年6月 同社ネットワーク事業推進本部サービス運営部長 平成17年7月 株式会社エヌ・ティ・ティ エムイー取締役ネットワークサービス事業本部長 平成21年6月 同社常務取締役ネットワークサービス事業本部長 平成22年6月 当社入社 取締役専務執行役員エンジニアリング本部長 平成23年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	6
取締役常務執行役員	NTT営業部長	杉浦 信一	昭和27年10月22日生	平成9年7月 日本電信電話株式会社アクセス網研究所担当部長 平成15年4月 エヌ・ティ・ティ・インフラネット株式会社東北支店長 東北支店企画部長兼務 平成17年7月 株式会社協和エクシオ入社 ITソリューション事業本部社内システム推進本部長 研究開発センタ副所長兼務 平成19年6月 同社社内システム推進部長 研究開発センタ副所長兼務 平成20年6月 当社入社 取締役NTT営業部長 平成22年6月 当社取締役上席執行役員NTT営業部長 平成23年6月 当社取締役常務執行役員NTT営業部長(現任)	(注)3	3
取締役上席執行役員	企画総務部長	結城 澄雄	昭和25年7月24日生	平成13年5月 東日本電信電話株式会社企画部担当部長 株式会社エヌ・ティ・ティ エムイー東北企画部長 平成15年7月 株式会社エヌ・ティ・ティ エムイー東北取締役経営企画部長 平成17年7月 株式会社NTT東日本-宮城取締役設備部設備企画部門長 設備サービス部長兼務 平成18年4月 当社入社 企画総務部長 平成20年6月 当社取締役企画総務部長 平成22年6月 当社取締役上席執行役員企画総務部長(現任)	(注)3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 上席執行役員	エンジニアリング 本部長	渋谷 齊	昭和26年12月9日生	昭和45年4月 当社入社 平成7年6月 当社弘前営業所常任工事長 平成9年1月 当社弘前営業所担当課長 平成18年4月 当社弘前営業所長 弘前地区総合工事長兼務 平成20年4月 当社エンジニアリング本部アクセ セスエンジニアリング部門長 平成21年5月 当社エンジニアリング本部技術 開発センター所長兼務 平成21年6月 当社取締役エンジニアリング本 部副本部長 エンジニアリング本部アクセス エンジニアリング部門長 エンジニアリング本部技術開発 センター所長兼務 平成22年6月 当社取締役上席執行役員エンジ ニアリング本部副本部長 エンジニアリング本部アクセス エンジニアリング部門長 エンジニアリング本部技術開発 センター所長兼務 平成23年6月 当社取締役上席執行役員エンジ ニアリング本部長(現任)	(注)3	6
取締役	-	高藪 善道	昭和25年7月26日生	昭和44年4月 協和電設株式会社(現株式会社 協和エクシオ)入社 平成12年4月 同社移動通信エンジニアリング 本部企画調整部長 平成13年7月 同社移動通信エンジニアリング 本部施工部長 平成14年7月 同社移動通信エンジニアリング 本部モバイルエンジニアリング 本部長 平成16年4月 同社ITソリューション本部エ ンジニアリング本部長 平成19年6月 同社通信ネットワーク事業本部 モバイル本部長 平成21年6月 同社執行役員通信ビジネス事業 本部モバイル本部長(現任) 平成23年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
常勤監査役	-	犬飼 則雄	昭和25年11月18日生	昭和48年4月 当社入社 平成2年6月 当社経理部担当課長 平成11年10月 当社経営企画部担当課長 平成14年10月 当社経営企画部担当部長 平成16年12月 当社理事経営企画部担当部長 平成17年10月 当社理事企画総務部担当部長 平成22年6月 当社執行役員企画総務部財務経 理部門長 平成23年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	-	坂本 孝	昭和30年9月5日生	平成15年3月 株式会社協和エクシオ中国支店 総務部長 平成21年9月 同社NTT事業本部NTT営業 本部第一営業部門担当部長 平成22年6月 当社監査役(現任) 平成22年7月 株式会社協和エクシオ東北支店 総務部門長(現任)	(注)5	-
監査役	-	市川 和夫	昭和22年9月1日生	昭和41年4月 日本電信電話公社(現日本電信 電話株式会社)入社 平成12年4月 株式会社エヌ・ティ・ティ・ロ ジスコ東北支店長 平成14年5月 株式会社エヌ・ティ・ティサー ビス秋田代表取締役社長 平成17年7月 テルウェル東日本セクリン東 北株式会社取締役ビルサービス 事業部長兼総務経理部長 平成19年4月 テルウェル東北株式会社常務取 締役オフィスソリューション営 業部長 平成21年4月 同社常務取締役宮城料金センタ 所長 平成22年6月 同社退任 平成22年9月 当社監査役(現任)	(注)6	-
監査役	-	荒井 純哉	昭和22年3月14日生	昭和53年4月 判事補任官 昭和63年4月 判事任官 平成3年3月 盛岡地方裁判所一関支部長 平成5年4月 仙台高等裁判所判事 平成7年5月 弁護士登録(現職) 平成8年9月 荒井法律事務所開設 平成21年5月 荒井・今泉法律事務所所長(現 職) 平成22年9月 当社監査役(現任)	(注)7	-
計						38

(注)1. 取締役高藪善道氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 監査役坂本孝氏、市川和夫氏及び荒井純哉氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4. 監査役犬飼則雄氏は、平成23年6月23日付けで辞任により退任した監査役菅原正明氏の補欠として選任された監査役であります。その任期は、当社定款の定めにより退任した同監査役の任期の満了する時(平成24年3月期に係る定時株主総会終結時)までであります。

5. 監査役坂本孝氏は、平成22年6月18日付けで辞任により退任した監査役加藤公男氏の補欠として選任された監査役であります。その任期は、当社定款の定めにより退任した同監査役の任期の満了する時(平成24年3月期に係る定時株主総会終結時)までであります。

6. 監査役市川和夫氏は、平成22年6月30日付けで辞任により退任した監査役松尾良風氏の補欠として選任された監査役であります。その任期は、当社定款の定めにより退任した同監査役の任期の満了する時(平成24年3月期に係る定時株主総会終結時)までであります。

7. 平成22年9月22日開催の臨時株主総会終結の時から、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

基本的な考え方

当社グループでは、企業価値の最大化がコーポレート・ガバナンスの基本目標であるとの認識のもと、株主をはじめとするすべてのステークホルダーから信頼される誠実で透明性の高い経営を実現するため、コーポレート・ガバナンスが有効に機能する経営組織体制・経営システムを構築・維持することを、経営上の最重要課題の一つに掲げております。

社会環境、法制度等の変化に応じた当社グループにふさわしい経営監視体制等の仕組みを随時検討し、コーポレート・ガバナンスの更なる強化に向け継続した改善を図ることを基本方針としております。

企業統治の体制

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は当事業年度末において社外監査役3名を含む監査役4名で構成されており、当事業年度において監査役会は14回開催しております。取締役会は6名で構成されており、当事業年度において取締役会は13回開催しております。

当社では、従来の取締役と監査役という枠組みの中で、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図るとともに、迅速かつ的確な意思決定及び執行を行うため、執行役員制度を平成22年6月18日より導入しております。

これに伴い、本有価証券報告書提出日現在の体制は、取締役6名（うち1名は社外取締役）、執行役員7名（うち3名は取締役兼務者）及び監査役4名（うち3名は社外監査役）で構成されております。

取締役会は、法令または定款に規定する事項の決議並びに重要な業務に関する事項についての報告、審議、決議を行うとともに、各取締役の職務執行及び執行役員の業務執行を監督しております。また、当社では原則として毎月取締役会を開催するほか、取締役会に準ずる機関として、経営会議を月2～3回開催し、迅速に経営上の意思決定ができる体制を整えております。

監査役会は、原則として毎月開催し、各監査役は監査役会で定めた監査方針、監査計画、監査業務の分担等に従い監査を行っているほか、取締役会及び重要会議への出席や業務執行状況及び経営状態の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。

当社は法令遵守の立場から「コンプライアンス委員会」の設置を行いコンプライアンス・マニュアルの遵守と定着化を推進しております。併せて「マネジメントシステム（MS）経営委員会」の設置により、品質、労働安全衛生、環境、情報セキュリティマネジメントシステムを統合化した当社独自の統合マネジメントシステム（GMS）の構築を行い、日常的業務のリスク管理と業務運営の強化を図っております。また、営業リスクの回避策として「事業評価委員会」を設置し新規受注案件等の事前審査を強化しリスク回避を行っております。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、内部統制が、組織の管理、監視のみを目的とするものではなく、経営戦略や事業目標を組織として機能させ達成させるために不可欠なものであると認識しており、企業価値の増大につながる合理的な仕組みの構築を基本方針として、以下の体制整備を進めております。

当社が業務の適正を確保するための体制として取締役会において決議した内容の概要は次のとおりであります。

イ．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス・マニュアルを制定し、取締役及び従業員が法令、社内規則及び社会理念等を遵守した行動をとるための規範や行動基準を定めるとともに、リスクの未然防止と早期解決を図るため内部通報制度を設置する。

また、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対しては、弁護士や警察等とも連携して、毅然とした姿勢で組織的に対応する。

ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務に係る情報は、文書及び記録の管理に関する規程に則り、保存及び管理を適正に実施するとともに、監査役からの閲覧要求があった場合は、同規程に定める文書管理責任者は速やかに対応する。

ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理規程に則り、代表取締役社長の配下にリスク管理体制を構築し、リスク管理部門は、リスクの識別、評価、モニタリング等を着実にを行い、各部門のリスク管理の実施状況を把握するなど、リスク管理の推進を図るとともに、内部監査部門は独立した立場から監査を実施する。

ニ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

代表取締役社長は取締役及び従業員が共有する全社的な目標を定め、目標達成に向けて各部門が実施すべき具体的な施策を策定し、取締役会の承認を得て業務遂行に当たる。

代表取締役社長をはじめ取締役は、経営会議、その他の会議等の場を活用した円滑な業務執行のための情報交換や指示・支援を行うとともに職務の執行に当たっては社内システムを活用し、事業計画の進捗管理を行い、取締役会において定期的にレビューを実施する。

ホ．企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ企業として業務の適正を確保するため、グループ事業を統括する部門を設置するとともに、グループ社長会議等により円滑な業務運営に努めるとともに、内部監査部門によりグループ企業各社の業務の有効性、適正性の監査を実施する。

ヘ．監査役の職務を補助すべき使用人の体制及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助すべき従業員を設置する場合は、業務執行から独立した機能を設けるとともに、当該従業員の人事異動・人事評価・懲戒処分は監査役会の承認を得る。

ト．取締役及び従業員が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役会報告規程に則り、取締役及び従業員は、適時、適切に監査役会に報告する。

チ．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役に対して、業務執行取締役及び重要な従業員からヒアリングを実施する機会を保障するとともに、代表取締役社長、監査法人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催する。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役並びに各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨の規定を定款第42条第2項に設けておりますが、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約は締結しておりません。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査につきましては、当社グループの全部門を対象に業務監査部（3名）による監査を計画的に実施し、監査結果を経営会議等で報告しております。

監査役監査につきましては、会社法等法令に基づいた監査役会で定めた監査方針・計画をもとに監査を行っているほか、当社グループ内のグループ監査役連絡会や協和エクシオグループ内上場会社3社による監査役連絡会を通じ相互に緊密な連携を図り監査役監査の実効性を確保するなど内部監査体制並びにコーポレート・ガバナンス体制の強化を図っております。

会計監査につきましては、有限責任 あずさ監査法人を会計監査人に選任しており、会社法・金融商品取引法等に基づく財務諸表監査、内部統制監査、四半期レビューを実施しております。

また、当該会計監査については、以下の体制で実施されております。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 岡山 賢治、成田 孝行

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士5名、その他10名

（注）その他は、公認会計士試験合格者等であります。

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係については、各々の年度監査計画策定時の意見交換、期中における事業部門・支店等の事業所及び子会社監査時の情報交換、並びに業務監査・マネジメントシステム内部監査等報告会を通じて、適正な監査意見形成のための実効的な連携に努めております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役高藪善道及び社外監査役坂本孝が所属する親会社である株式会社協和エクシオとの間に工事請負契約があります。

当社は、取締役会における取締役相互の牽制と、監査役の実効的な監査の実施により、経営監視面で有効に機能する体制が整っているものと考えております。また、外部的視点からの経営監視機能においては、社外監査役が客観的な立場でその役割を全うすることにより機能を果たしております。

また、社外取締役並びに社外監査役に対しては、取締役会の運営に関する事項並びに会計監査に関する事項については企画総務部が補佐して、業務監査に関する事項については各担当部門が、各種資料の事前配布、事前説明等を行うなど取締役並びに監査役の業務を補佐しております。

なお、業務監査部、企画総務部等の内部統制部門は、必要に応じて取締役会、経営会議を通じて社外取締役及び社外監査役に対して内部統制等の実施状況について報告しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	75,816	42,030	-	20,000	13,786	9
監査役 (社外監査役を除く。)	10,350	9,000	-	-	1,350	1
社外役員	3,081	3,000	-	-	81	5

ロ．報酬等の決定に関する方針

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関しては企業価値の増大に寄与し、短期及び中長期の業績向上に対するインセンティブが有効に機能し、優秀な人材が確保できる水準であることを基本方針としております。

なお、報酬総額は株主総会の決議により定められた報酬等上限枠の範囲内において決定しており、報酬体系は、基本報酬・賞与で構成され、その具体的内容は次のとおりであります。

基本報酬は、役位に応じた固定報酬とし、経営環境・世間水準を考慮して適正な水準で設定しております。賞与は、営業利益率を中心とした単独・連結業績と各取締役の貢献度などを斟酌して決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄及び貸借対照表計上額の合計額
14銘柄 264,989千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本電信電話(株)	50,000	197,000	取引関係の維持・強化
(株)七十七銀行	65,187	34,809	同上
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	125	17,800	同上
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	20	6,230	同上

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本電信電話(株)	50,000	186,750	取引関係の維持・強化
(株)七十七銀行	65,187	27,248	同上
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	125	18,275	同上
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	20	5,142	同上

取締役の定数及び選任の決議要件

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。また、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

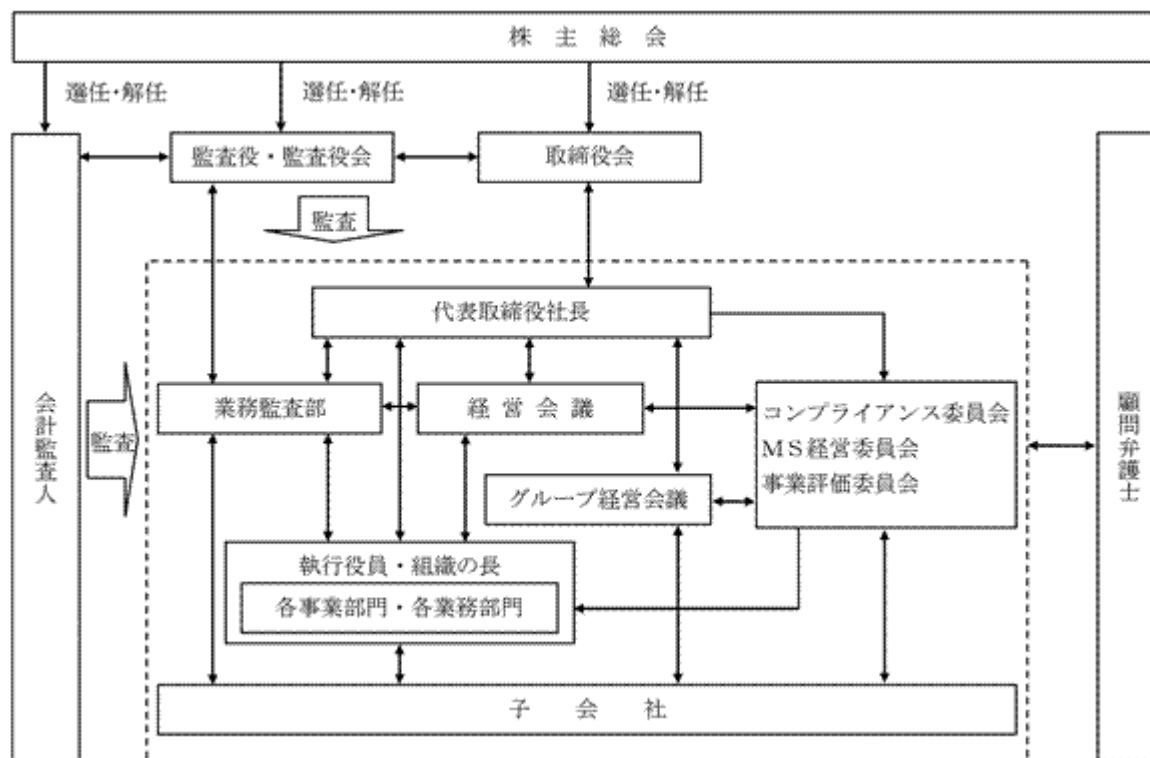
イ．当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

ロ．当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

当社グループの経営組織及びコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	27,210	-	22,725	-
連結子会社	-	-	-	-
計	27,210	-	22,725	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表についてはあずさ監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表については有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	144,396	82,508
関係会社預け金	300,079	-
受取手形・完成工事未収入金	3,652,282	3,800,443
未成工事支出金	² 478,560	² 1,612,760
材料貯蔵品	166,377	163,612
繰延税金資産	95,881	118,525
その他	119,905	85,361
貸倒引当金	22,318	14,259
流動資産合計	4,935,165	5,848,952
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	876,976	941,898
減価償却累計額	646,372	635,361
建物及び構築物(純額)	230,604	306,537
機械、運搬具及び工具器具備品	401,134	396,753
減価償却累計額	362,453	308,329
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	38,680	88,424
土地	1,568,080	1,488,080
リース資産	12,643	14,543
減価償却累計額	3,009	5,907
リース資産(純額)	9,634	8,635
有形固定資産合計	1,846,999	1,891,677
無形固定資産		
ソフトウェア	69,818	62,391
その他	1,873	2,350
無形固定資産合計	71,691	64,741
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 325,456	¹ 304,989
長期貸付金	10,023	9,055
繰延税金資産	315,293	285,353
その他	99,060	90,633
貸倒引当金	74,758	57,747
投資その他の資産合計	675,075	632,285
固定資産合計	2,593,766	2,588,704
資産合計	7,528,932	8,437,656

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	1,469,411	1,441,666
短期借入金	-	500,000
未払法人税等	56,085	230,051
未成工事受入金	37,408	166,370
賞与引当金	188,463	190,099
役員賞与引当金	22,000	22,000
工事損失引当金	2,800	3,900
災害損失引当金	-	9,493
その他	180,428	263,960
流動負債合計	1,956,597	2,827,541
固定負債		
リース債務	7,463	6,114
長期未払金	735	664
繰延税金負債	2,736	2,736
退職給付引当金	737,045	650,644
役員退職慰労引当金	65,357	65,504
負ののれん	1,688	-
固定負債合計	815,028	725,664
負債合計	2,771,625	3,553,206
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,049,362	1,049,362
資本剰余金	932,637	932,637
利益剰余金	2,772,571	2,917,296
自己株式	14,062	14,540
株主資本合計	4,740,509	4,884,756
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64,435	75,374
その他の包括利益累計額合計	64,435	75,374
少数株主持分	81,233	75,068
純資産合計	4,757,306	4,884,450
負債純資産合計	7,528,932	8,437,656

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
完成工事高	15,794,178	15,803,657
完成工事原価	1, 2 14,379,073	1, 2 14,201,378
完成工事総利益	1,415,104	1,602,278
販売費及び一般管理費	2 1,028,696	2 996,066
営業利益	386,408	606,212
営業外収益		
受取利息	1,020	1,033
受取配当金	8,118	8,350
受取地代家賃	24,557	29,710
負ののれん償却額	9,395	1,688
その他	12,461	12,475
営業外収益合計	55,553	53,259
営業外費用		
支払利息	288	1,070
貸倒引当金繰入額	22	-
賃貸費用	-	8,730
その他	830	222
営業外費用合計	1,141	10,023
経常利益	440,820	649,448
特別利益		
固定資産売却益	3 16,711	3 331
貸倒引当金戻入額	3,223	9,455
役員退職慰労引当金戻入額	100	1,272
特別利益合計	20,034	11,059
特別損失		
固定資産売却損	4 398	4 122
固定資産除却損	5 24,032	5 5,524
減損損失	-	6 80,000
投資有価証券評価損	2,750	3,026
投資有価証券清算損	2,680	-
災害による損失	-	7 116,999
その他	-	231
特別損失合計	29,861	205,904
税金等調整前当期純利益	430,993	454,604
法人税、住民税及び事業税	67,826	232,886
法人税等調整額	332,601	14,782
法人税等合計	264,775	247,669
少数株主損益調整前当期純利益	-	206,934
少数株主利益又は少数株主損失()	9,819	6,164
当期純利益	685,949	213,099

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	206,934
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	10,938
その他の包括利益合計	-	² 10,938
包括利益	-	₁ 195,996
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	202,160
少数株主に係る包括利益	-	6,164

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,049,362	1,049,362
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,049,362	1,049,362
資本剰余金		
前期末残高	932,637	932,637
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	932,637	932,637
利益剰余金		
前期末残高	2,200,628	2,772,571
当期変動額		
剰余金の配当	114,006	68,374
当期純利益	685,949	213,099
当期変動額合計	571,942	144,725
当期末残高	2,772,571	2,917,296
自己株式		
前期末残高	13,219	14,062
当期変動額		
自己株式の取得	843	477
当期変動額合計	843	477
当期末残高	14,062	14,540
株主資本合計		
前期末残高	4,169,409	4,740,509
当期変動額		
剰余金の配当	114,006	68,374
当期純利益	685,949	213,099
自己株式の取得	843	477
当期変動額合計	571,099	144,247
当期末残高	4,740,509	4,884,756
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	124,069	64,435
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59,633	10,938
当期変動額合計	59,633	10,938
当期末残高	64,435	75,374
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	124,069	64,435
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59,633	10,938
当期変動額合計	59,633	10,938
当期末残高	64,435	75,374

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	71,413	81,233
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,819	6,164
当期変動額合計	9,819	6,164
当期末残高	81,233	75,068
純資産合計		
前期末残高	4,116,753	4,757,306
当期変動額		
剰余金の配当	114,006	68,374
当期純利益	685,949	213,099
自己株式の取得	843	477
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69,453	17,103
当期変動額合計	640,552	127,143
当期末残高	4,757,306	4,884,450

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	430,993	454,604
減価償却費	83,233	90,704
のれん償却額	5,229	1,688
貸倒引当金の増減額（ は減少）	15,809	25,070
賞与引当金の増減額（ は減少）	19,426	1,635
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	1,000	-
工事損失引当金の増減額（ は減少）	2,800	1,100
退職給付引当金の増減額（ は減少）	63,581	86,400
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	13,896	146
受取利息及び受取配当金	9,138	9,384
支払利息	288	1,070
有形固定資産売却損益（ は益）	16,312	209
有形固定資産除却損	20,793	1,856
減損損失	-	80,000
投資有価証券評価損益（ は益）	2,750	3,026
投資有価証券清算損	2,680	-
災害損失	-	116,999
売上債権の増減額（ は増加）	47,013	148,160
たな卸資産の増減額（ は増加）	209,279	1,131,435
仕入債務の増減額（ は減少）	73,713	27,744
未成工事受入金の増減額（ は減少）	131,492	128,961
未払消費税等の増減額（ は減少）	1,629	38,861
その他	8,477	166,181
小計	543,648	422,669
利息及び配当金の受取額	9,029	9,493
利息の支払額	287	917
災害損失の支払額	-	59,779
法人税等の支払額	44,224	85,419
営業活動によるキャッシュ・フロー	508,166	559,292
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	29,208	206,891
有形固定資産の売却による収入	24,482	548
無形固定資産の取得による支出	22,694	25,521
無形固定資産の売却による収入	11	5
投資有価証券の取得による支出	-	984
投資有価証券の清算による収入	7,320	-
貸付けによる支出	500	-
貸付金の回収による収入	11,030	1,467
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,557	231,374

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	6,560,004
短期借入金の返済による支出	10,000	6,060,004
自己株式の取得による支出	843	477
配当金の支払額	113,379	68,195
その他	1,746	2,627
財務活動によるキャッシュ・フロー	125,969	428,700
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	372,639	361,967
現金及び現金同等物の期首残高	71,836	444,476
現金及び現金同等物の期末残高	444,476	82,508

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社 3社 (株)シグマックス (株)ベルテック (株)ユーニス 非連結子会社 1社 大和自動車整備(株) 非連結子会社1社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結から除外しております。	連結子会社 3社 (株)シグマックス (株)ベルテック (株)ユーニス 非連結子会社 1社 大和自動車整備(株) 同左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法非適用非連結子会社 1社 大和自動車整備(株) 持分法非適用関連会社 1社 (株)エンジニア・サイエンス 持分法を適用していない非連結子会社1社及び関連会社1社については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。	持分法非適用非連結子会社 1社 大和自動車整備(株) 持分法非適用関連会社 1社 (株)エンジニア・サイエンス 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を適用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法により償却しております。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。</p> <p>市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額とのいずれか大きい額を計上しております。なお、当初における見込販売有効期間は3年であります。</p> <p>その他 定額法を適用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づく当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づく当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理をすることとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>災害損失引当金 東日本大震災により、被災した資産の撤去費用等に備えるため、翌連結会計年度に発生が見込まれる費用の見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理をすることとしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. のれん及び負のれんの償却に関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、会社内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） その他の工事 工事完成基準 （会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっております。 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） その他の工事 工事完成基準</p> <p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 消費税等の会計処理 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(不動産賃貸費用の計上基準) 営業外収益の賃貸収入に対する賃貸費用は、従来、販売費及び一般管理費に含めて計上してはりましたが、営業上の費用収益及び営業外の費用収益の対応を適正に表示するため、当連結会計年度より営業外費用の「賃貸費用」に計上する方法に変更しております。 これにより、従来の方法に比べ、販売費及び一般管理費は8,730千円減少し、営業利益は同額増加しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 40,000千円</p> <p>2 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は35,725千円であります。</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 40,000千円</p> <p>2 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は1,739千円であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、2,800千円であります。</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>従業員給料手当 404,414千円 賞与引当金繰入額 26,070千円 役員賞与引当金繰入額 22,000千円 退職給付費用 24,807千円 役員退職慰労引当金繰入額 15,896千円 減価償却費 12,363千円 貸倒引当金繰入額 49,353千円</p> <p>なお、販売費及び一般管理費の金額のうち一般管理費の占める割合は、おおよそ66.9%であります。</p> <p>研究開発費 一般管理費、当期製造費用に含まれる研究開発費の金額は17,682千円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>機械、運搬具及び工具器具備品 6千円 土地 16,704千円 計 16,711千円</p> <p>4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>機械、運搬具及び工具器具備品 398千円</p> <p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 19,414千円 機械、運搬具及び工具器具備品 1,378千円 撤去費用 3,239千円 計 24,032千円</p>	<p>1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、3,900千円であります。</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>従業員給料手当 404,172千円 賞与引当金繰入額 30,763千円 役員賞与引当金繰入額 22,000千円 退職給付費用 24,156千円 役員退職慰労引当金繰入額 21,539千円 減価償却費 10,188千円</p> <p>なお、販売費及び一般管理費の金額のうち一般管理費の占める割合は、おおよそ67.5%であります。</p> <p>研究開発費 一般管理費、当期製造費用に含まれる研究開発費の金額は18,789千円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>機械、運搬具及び工具器具備品 331千円</p> <p>4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>機械、運搬具及び工具器具備品 122千円</p> <p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 1,312千円 機械、運搬具及び工具器具備品 544千円 撤去費用 3,667千円 計 5,524千円</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																						
6	<p>6 減損損失 当連結会計年度において当社グループは次のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="770 286 1407 454"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>卸町センター (仙台市若林区)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>71,000千円</td> </tr> <tr> <td>迫工事事務所 (宮城県登米市)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>9,000千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>遊休資産については個々の物件ごとにグルーピングをしております。 卸町センターは移転により遊休となっており、迫工事事務所は事務所の廃止により遊休となっております。いずれも今後の利用計画が未定であり、時価も下落していることから、減損損失を認識しました。 遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は固定資産税評価額に基づいて自社で算定した金額であります。</p> <p>7 災害による損失は、東日本大震災によるもので、その内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="847 880 1390 1046"> <tbody> <tr> <td>有形固定資産除却損</td> <td>47,726千円</td> </tr> <tr> <td>工事休止期間中の固定費</td> <td>35,561千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産廃棄損</td> <td>18,796千円</td> </tr> <tr> <td>災害損失引当金繰入額</td> <td>9,493千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,421千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失	卸町センター (仙台市若林区)	遊休資産	土地	71,000千円	迫工事事務所 (宮城県登米市)	遊休資産	土地	9,000千円	有形固定資産除却損	47,726千円	工事休止期間中の固定費	35,561千円	たな卸資産廃棄損	18,796千円	災害損失引当金繰入額	9,493千円	その他	5,421千円
場所	用途	種類	減損損失																				
卸町センター (仙台市若林区)	遊休資産	土地	71,000千円																				
迫工事事務所 (宮城県登米市)	遊休資産	土地	9,000千円																				
有形固定資産除却損	47,726千円																						
工事休止期間中の固定費	35,561千円																						
たな卸資産廃棄損	18,796千円																						
災害損失引当金繰入額	9,493千円																						
その他	5,421千円																						
7																							

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	745,583千円
少数株主に係る包括利益	9,819千円
計	755,402千円

2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	59,633千円
計	59,633千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,467,250	-	-	11,467,250
合計	11,467,250	-	-	11,467,250
自己株式				
普通株式(注)	66,574	4,955	-	71,529
合計	66,574	4,955	-	71,529

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,955株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月17日 定時株主総会	普通株式	114,006	10	平成21年3月31日	平成21年6月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	68,374	利益剰余金	6	平成22年3月31日	平成22年6月21日

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	11,467,250	-	-	11,467,250
合計	11,467,250	-	-	11,467,250
自己株式				
普通株式（注）	71,529	2,644	-	74,173
合計	71,529	2,644	-	74,173

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加2,644株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	68,374	6	平成22年3月31日	平成22年6月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	91,144	利益剰余金	8	平成23年3月31日	平成23年6月24日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在）	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成23年3月31日現在）
現金預金 144,396千円	現金及び現金同等物の期末残高は、連結貸借対照表の 「現金預金」の期末残高と一致しております。
関係会社預け金 300,079千円	
現金及び現金同等物 444,476千円	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 建設事業における建設設備(機械、運搬具及び工具器具備品)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td>137,005</td> <td>62,152</td> <td>74,853</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>25,163</td> <td>14,259</td> <td>10,903</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>162,168</td> <td>76,411</td> <td>85,757</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>29,489千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>59,681千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>89,171千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>36,447千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(維持管理費用を除く)</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>32,262千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6,014千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額と維持管理費用相当額とし、利息相当額の各期への配分方法は、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>89,791千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>135,594千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>225,386千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械、運搬具及び工具器具備品	137,005	62,152	74,853	ソフトウェア	25,163	14,259	10,903	計	162,168	76,411	85,757	1年内	29,489千円	1年超	59,681千円	計	89,171千円	支払リース料	36,447千円	(維持管理費用を除く)		減価償却費相当額	32,262千円	支払利息相当額	6,014千円	1年内	89,791千円	1年超	135,594千円	計	225,386千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td>137,005</td> <td>92,865</td> <td>44,140</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>25,163</td> <td>19,291</td> <td>5,871</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>162,168</td> <td>112,157</td> <td>50,011</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>30,471千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>24,232千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>54,704千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>34,345千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(維持管理費用を除く)</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>30,245千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,202千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>91,724千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>80,654千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>172,379千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械、運搬具及び工具器具備品	137,005	92,865	44,140	ソフトウェア	25,163	19,291	5,871	計	162,168	112,157	50,011	1年内	30,471千円	1年超	24,232千円	計	54,704千円	支払リース料	34,345千円	(維持管理費用を除く)		減価償却費相当額	30,245千円	支払利息相当額	4,202千円	1年内	91,724千円	1年超	80,654千円	計	172,379千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																						
機械、運搬具及び工具器具備品	137,005	62,152	74,853																																																																						
ソフトウェア	25,163	14,259	10,903																																																																						
計	162,168	76,411	85,757																																																																						
1年内	29,489千円																																																																								
1年超	59,681千円																																																																								
計	89,171千円																																																																								
支払リース料	36,447千円																																																																								
(維持管理費用を除く)																																																																									
減価償却費相当額	32,262千円																																																																								
支払利息相当額	6,014千円																																																																								
1年内	89,791千円																																																																								
1年超	135,594千円																																																																								
計	225,386千円																																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																						
機械、運搬具及び工具器具備品	137,005	92,865	44,140																																																																						
ソフトウェア	25,163	19,291	5,871																																																																						
計	162,168	112,157	50,011																																																																						
1年内	30,471千円																																																																								
1年超	24,232千円																																																																								
計	54,704千円																																																																								
支払リース料	34,345千円																																																																								
(維持管理費用を除く)																																																																									
減価償却費相当額	30,245千円																																																																								
支払利息相当額	4,202千円																																																																								
1年内	91,724千円																																																																								
1年超	80,654千円																																																																								
計	172,379千円																																																																								

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、余裕資金が生じる場合の資金運用については、主に協和エクシオグループ全体の資金を一括管理するCMS(キャッシュマネジメントシステム)への預け金など安全性の高い金融資産に限定しており、資金調達についてはCMSからの借入によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金は、顧客の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しては、当社の社内規程等に従い、取引先ごとに適切な期日管理及び残高管理を行っております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクにさらされております。上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である工事未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金預金	144,396	144,396	-
(2) 関係会社預け金	300,079	300,079	-
(3) 受取手形・完成工事未収入金	3,652,282	3,652,282	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	255,839	255,839	-
資産計	4,352,598	4,352,598	-
(1) 工事未払金	1,469,411	1,469,411	-
負債計	1,469,411	1,469,411	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金預金、及び(2) 関係会社預け金、並びに(3) 受取手形・完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 工事未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額 69,616千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(4) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	144,396	-	-	-
関係会社預け金	300,079	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金	3,652,282	-	-	-
合計	4,096,759	-	-	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、余裕資金が生じる場合の資金運用については、主に協和エクシオグループ全体の資金を一括管理するCMS（キャッシュマネジメントシステム）への預け金など安全性の高い金融資産に限定しており、資金調達についてはCMSからの借入によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金は、顧客の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しては、当社の社内規程等に従い、取引先ごとに適切な期日管理及び残高管理を行っております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクにさらされております。上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である工事未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金預金	82,508	82,508	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金	3,800,443	3,800,443	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	237,415	237,415	-
資産計	4,120,367	4,120,367	-
(1) 工事未払金	1,441,666	1,441,666	-
(2) 短期借入金	500,000	500,000	-
負債計	1,941,666	1,941,666	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金預金、及び(2) 受取手形・完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 工事未払金、及び(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額 67,574千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	82,508	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金	3,800,443	-	-	-
合計	3,882,951	-	-	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,230	5,344	886
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	6,230	5,344	886
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	249,609	359,027	109,417
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	249,609	359,027	109,417
合計		255,839	364,371	108,531

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 69,616千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のないものについて2,750千円の減損処理を行っております。

なお、その他有価証券で時価のないものの減損処理にあたっては、実質価額が取得原価に比べて50%以上低下した場合には、回復可能性が十分な根拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理をしております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	237,415	364,371	126,956
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	237,415	364,371	126,956
合計		237,415	364,371	126,956

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 67,574千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のないものについて3,026千円の減損処理を行っております。

なお、その他有価証券で時価のないものの減損処理にあたっては、実質価額が取得原価に比べて50%以上低下した場合には、回復可能性が十分な根拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理をしております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)及び

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を採用しております。</p> <p>また、連結子会社3社は確定拠出型の中小企業退職金共済制度に加入しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を採用しております。</p> <p>また、連結子会社3社は確定拠出型の中小企業退職金共済制度に加入しております。</p>																								
<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)</p> <table border="1"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td>747,594千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 未積立退職給付債務</td> <td>747,594千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未認識過去勤務債務</td> <td>17,058千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td>6,509千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付引当金(ロ+ハ+ニ)</td> <td>737,045千円</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	747,594千円	ロ 未積立退職給付債務	747,594千円	ハ 未認識過去勤務債務	17,058千円	ニ 未認識数理計算上の差異	6,509千円	ホ 退職給付引当金(ロ+ハ+ニ)	737,045千円	<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日)</p> <table border="1"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td>658,285千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 未積立退職給付債務</td> <td>658,285千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未認識過去勤務債務</td> <td>8,530千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td>890千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付引当金(ロ+ハ+ニ)</td> <td>650,644千円</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	658,285千円	ロ 未積立退職給付債務	658,285千円	ハ 未認識過去勤務債務	8,530千円	ニ 未認識数理計算上の差異	890千円	ホ 退職給付引当金(ロ+ハ+ニ)	650,644千円				
イ 退職給付債務	747,594千円																								
ロ 未積立退職給付債務	747,594千円																								
ハ 未認識過去勤務債務	17,058千円																								
ニ 未認識数理計算上の差異	6,509千円																								
ホ 退職給付引当金(ロ+ハ+ニ)	737,045千円																								
イ 退職給付債務	658,285千円																								
ロ 未積立退職給付債務	658,285千円																								
ハ 未認識過去勤務債務	8,530千円																								
ニ 未認識数理計算上の差異	890千円																								
ホ 退職給付引当金(ロ+ハ+ニ)	650,644千円																								
<p>3. 退職給付費用に関する事項(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)</p> <table border="1"> <tr> <td>勤務費用</td> <td>35,253千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>12,320千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td>8,528千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異費用処理額</td> <td>711千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金掛金</td> <td>33,939千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>89,329千円</td> </tr> </table>	勤務費用	35,253千円	利息費用	12,320千円	過去勤務債務の費用処理額	8,528千円	数理計算上の差異費用処理額	711千円	確定拠出年金掛金	33,939千円	退職給付費用	89,329千円	<p>3. 退職給付費用に関する事項(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)</p> <table border="1"> <tr> <td>勤務費用</td> <td>32,499千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>11,214千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td>8,528千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異費用処理額</td> <td>3,408千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金掛金</td> <td>31,474千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>80,307千円</td> </tr> </table>	勤務費用	32,499千円	利息費用	11,214千円	過去勤務債務の費用処理額	8,528千円	数理計算上の差異費用処理額	3,408千円	確定拠出年金掛金	31,474千円	退職給付費用	80,307千円
勤務費用	35,253千円																								
利息費用	12,320千円																								
過去勤務債務の費用処理額	8,528千円																								
数理計算上の差異費用処理額	711千円																								
確定拠出年金掛金	33,939千円																								
退職給付費用	89,329千円																								
勤務費用	32,499千円																								
利息費用	11,214千円																								
過去勤務債務の費用処理額	8,528千円																								
数理計算上の差異費用処理額	3,408千円																								
確定拠出年金掛金	31,474千円																								
退職給付費用	80,307千円																								
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>1.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>5年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.5%	過去勤務債務の処理年数	5年	数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>1.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>5年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.5%	過去勤務債務の処理年数	5年	数理計算上の差異の処理年数	5年								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
割引率	1.5%																								
過去勤務債務の処理年数	5年																								
数理計算上の差異の処理年数	5年																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
割引率	1.5%																								
過去勤務債務の処理年数	5年																								
数理計算上の差異の処理年数	5年																								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)及び

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">299,461千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">78,745千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">44,096千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">26,586千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">75,770千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">524,659千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">82,899千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">441,760千円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">30,585千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,736千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">33,322千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">408,438千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">95,881千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">315,293千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">2,736千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">106.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">61.4%</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	299,461千円	賞与引当金	78,745千円	その他有価証券評価差額金	44,096千円	役員退職慰労引当金	26,586千円	その他	75,770千円	繰延税金資産小計	524,659千円	評価性引当額	82,899千円	繰延税金資産合計	441,760千円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	30,585千円	その他	2,736千円	繰延税金負債合計	33,322千円	繰延税金資産の純額	408,438千円	流動資産 - 繰延税金資産	95,881千円	固定資産 - 繰延税金資産	315,293千円	固定負債 - 繰延税金負債	2,736千円	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%	住民税均等割	3.2%	評価性引当額	106.6%	その他	1.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.4%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">264,356千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">78,487千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">52,089千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">51,582千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">26,659千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">82,513千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">555,689千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">121,225千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">434,464千円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">30,585千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,736千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">33,322千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">401,141千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">118,525千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">285,353千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">2,736千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">8.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">54.5%</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	264,356千円	賞与引当金	78,487千円	減損損失	52,089千円	その他有価証券評価差額金	51,582千円	役員退職慰労引当金	26,659千円	その他	82,513千円	繰延税金資産小計	555,689千円	評価性引当額	121,225千円	繰延税金資産合計	434,464千円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	30,585千円	その他	2,736千円	繰延税金負債合計	33,322千円	繰延税金資産の純額	401,141千円	流動資産 - 繰延税金資産	118,525千円	固定資産 - 繰延税金資産	285,353千円	固定負債 - 繰延税金負債	2,736千円	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%	住民税均等割	3.1%	評価性引当額	8.4%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.5%
繰延税金資産																																																																																																							
退職給付引当金	299,461千円																																																																																																						
賞与引当金	78,745千円																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	44,096千円																																																																																																						
役員退職慰労引当金	26,586千円																																																																																																						
その他	75,770千円																																																																																																						
繰延税金資産小計	524,659千円																																																																																																						
評価性引当額	82,899千円																																																																																																						
繰延税金資産合計	441,760千円																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																							
固定資産圧縮積立金	30,585千円																																																																																																						
その他	2,736千円																																																																																																						
繰延税金負債合計	33,322千円																																																																																																						
繰延税金資産の純額	408,438千円																																																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	95,881千円																																																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	315,293千円																																																																																																						
固定負債 - 繰延税金負債	2,736千円																																																																																																						
法定実効税率	40.6%																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9%																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%																																																																																																						
住民税均等割	3.2%																																																																																																						
評価性引当額	106.6%																																																																																																						
その他	1.1%																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.4%																																																																																																						
繰延税金資産																																																																																																							
退職給付引当金	264,356千円																																																																																																						
賞与引当金	78,487千円																																																																																																						
減損損失	52,089千円																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	51,582千円																																																																																																						
役員退職慰労引当金	26,659千円																																																																																																						
その他	82,513千円																																																																																																						
繰延税金資産小計	555,689千円																																																																																																						
評価性引当額	121,225千円																																																																																																						
繰延税金資産合計	434,464千円																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																							
固定資産圧縮積立金	30,585千円																																																																																																						
その他	2,736千円																																																																																																						
繰延税金負債合計	33,322千円																																																																																																						
繰延税金資産の純額	401,141千円																																																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	118,525千円																																																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	285,353千円																																																																																																						
固定負債 - 繰延税金負債	2,736千円																																																																																																						
法定実効税率	40.6%																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1%																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%																																																																																																						
住民税均等割	3.1%																																																																																																						
評価性引当額	8.4%																																																																																																						
その他	0.3%																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.5%																																																																																																						

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

当社グループは、一部の建物について借地権契約終了時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、現時点で債務の履行時期を予測することが難しく、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社は、宮城県その他の地域において、賃貸等不動産を保有しております。また、当社は親会社である株式会社協和エクシオに合同社屋用土地を賃貸しております。

当連結会計年度における賃貸等不動産に関する損益は11,338千円であります。

2. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
424,333	350	423,982	536,175

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主として「固定資産税評価額」に基づいて自社で算定した金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社は、宮城県その他の地域において、賃貸等不動産を保有しております。また、当社は親会社である株式会社協和エクシオに合同社屋用土地を賃貸しております。

当連結会計年度における賃貸等不動産に関する損益は17,206千円であります。

2. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
423,982	270,025	694,007	716,430

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額の内訳は、自社使用から遊休等への用途変更によるものであります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主として「固定資産税評価額」に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高がないため、記載しておりません。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、建設事業を中心に事業活動を展開しております。なお、「建設事業」、「情報システム事業」を報告セグメントとしております。

「建設事業」は、地下施設に通信ケーブルを布設し、または建柱を行って通信ケーブルを架渉し、ケーブル相互間の接続及び通話試験を行う工事並びに道路等を掘削し、管路の地下埋設、マンホールの築造を行う工事等を行っております。「情報システム事業」は、情報システムの企画、設計、構築、メンテナンス並びにソフトウェアの設計及び開発・販売等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	建設事業	情報システム 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,228,721	565,457	15,794,178	-	15,794,178
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	15,228,721	565,457	15,794,178	-	15,794,178
セグメント利益又は損失()	791,305	58,455	849,760	463,351	386,408
セグメント資産	5,915,602	168,675	6,084,277	1,444,654	7,528,932
その他の項目					
減価償却費	60,153	14,346	74,499	8,733	83,233
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	23,720	9,234	32,954	18,008	50,962

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 463,351千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額1,444,654千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に提出会社の余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	建設事業	情報システム 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,401,020	402,636	15,803,657	-	15,803,657
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	15,401,020	402,636	15,803,657	-	15,803,657
セグメント利益又は損失()	1,027,288	48,643	1,075,932	469,720	606,212
セグメント資産	7,108,783	191,281	7,300,065	1,137,591	8,437,656
その他の項目					
減価償却費	69,387	14,393	83,781	6,922	90,704
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	257,055	668	257,724	487	258,211

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 469,720千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額1,137,591千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に提出会社の余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東日本電信電話株式会社	9,435,645	建設事業 情報システム事業
株式会社協和エクシオ	3,104,391	建設事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	建設事業	情報システム事業	全社・消去	合計
減損損失	-	-	80,000	80,000

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

	建設事業	情報システム事業	全社・消去	合計
当期償却額	1,688	-	-	1,688
当期末残高	-	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	㈱協和エクシオ	東京都渋谷区	6,888,731	NTT 関連通信設備工事等の事業	(被所有) 直接 51.20 間接 6.55	電気通信設備工事を受注 資金の預入	資金の預入	2,450,182	関係会社預け金	300,079

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針

(1) 資金の預入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	㈱協和エクシオ	東京都渋谷区	6,888,731	NTT 関連通信設備工事等の事業	(被所有) 直接 51.20 間接 6.55	電気通信設備工事を受注	工事の請負	3,529,293	完成工事未収入金	492,274

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

(1) 工事受注額については、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

㈱協和エクシオ（東京証券取引所に上場）

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	㈱協和エクシオ	東京都渋谷区	6,888,731	NTT 関連通信設備工事等の事業	(被所有) 直接 53.79 間接 7.57	電気通信設備工事を受注 資金の貸借取引	資金の預入	2,950,738	-	-
							利息の受取	710	-	-
							資金の借入	3,930,004	短期借入金	500,000
							利息の支払	225	流動負債その他	149

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針

(1) 資金の貸借取引については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	㈱協和エクシオ	東京都渋谷区	6,888,731	NTT 関連通信設備工事等の事業	(被所有) 直接 53.79 間接 7.57	電気通信設備工事を受注	工事の請負	3,101,431	完成工事未収入金	371,521
									未成工事受入金	140,650

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

(1) 工事受注額については、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

㈱協和エクシオ（東京証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	410.34円	1株当たり純資産額	422.13円
1株当たり当期純利益金額	60.18円	1株当たり当期純利益金額	18.70円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益（千円）	685,949	213,099
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	685,949	213,099
普通株式の期中平均株式数（株）	11,397,810	11,393,920

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>株式会社協和エクシオとの株式交換契約締結について</p> <p>当社は、平成23年5月11日開催の取締役会において、株式会社協和エクシオ（以下、「協和エクシオ」といいます。）を完全親会社、当社を完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し、同日付けで株式交換契約（以下、「本株式交換契約」といいます。）を締結いたしました。また、平成23年6月23日の定時株主総会において本株式交換契約が承認されました。</p> <p>本株式交換の結果、協和エクシオは当社の完全親会社となり、完全子会社となる当社の株式は平成23年7月27日付けで上場廃止（最終売買日は平成23年7月26日）となる予定であります。</p> <p>1. 株式交換による完全子会社化の目的</p> <p>協和エクシオグループは、ICTの分野で一層の広がり と深みを持つ企業グループへの進化を目指し、平成16年 4月に第三者割当増資により、当社を連結子会社化し、現 在、当社の発行済株式総数の60.13%（間接保有分を含み ます。）を保有しております。</p> <p>当社及び協和エクシオはすでに協和エクシオグループ 企業として経営戦略を共有し、両社の強みを活かし、相互 の業務を補完しながら事業活動を営んでおりますが、エ クシオグループを取り巻く事業環境は、劇的かつ急速な 変化を続けており、より強固な連携により戦略実行のス ピードアップと更なる総合力を発揮し、協和エクシオグ ループ全体の一層の生産性を向上させる事が不可欠と考 え、本株式交換を実施することといたしました。</p> <p>その結果、本株式交換により、両社が協和エクシオグ ループの経営資源を有効に活用することでスケールメ リットを享受しつつ、両社ブランドを維持した運営をめ ざし、意思決定の迅速化とグループ・シナジーの最大化 を図り、更なる飛躍を果たすことが、当社の企業価値拡大 のみならず、協和エクシオグループ全体の企業価値拡大 のために極めて有益であるという結論に至りました。</p> <p>また、協和エクシオグループが当社の発行済株式総数の 60.13%（間接保有分を含みます。）を保有していること も影響し、当社の株式の流動性は低下しており、本株式交 換によって当社の少数株主には当社よりも流動性が高い 協和エクシオの株式が割当てられることで、当社の少数 株主の利益に資するものと考えました。</p> <p>今後、当社及び協和エクシオは、両社が真に一体となっ た新たな協和エクシオグループを構築し、</p> <p>(1) グループ内資産・人材・資金・ノウハウの一元化 による経営リソースの最適化</p> <p>(2) 効率的・機能的・スピーディな経営の実現 を、より一層強固な体制で加速化して取り組んでまいり ます。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)						
	<p>2. 本株式交換の要旨</p> <p>(1) 株式交換の日 平成23年8月1日</p> <p>(2) 株式交換に係る割当ての内容</p> <table border="1" data-bbox="778 322 1406 506"> <thead> <tr> <th data-bbox="778 322 987 432"></th> <th data-bbox="987 322 1197 432">協和エクシオ (株式交換完全親 会社)</th> <th data-bbox="1197 322 1406 432">当社 (株式交換完全子 会社)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="778 432 987 506">株式交換に係る 割当ての内容</td> <td data-bbox="987 432 1197 506">1</td> <td data-bbox="1197 432 1406 506">0.3</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注1) 株式割当比率 当社の普通株式1株につき、協和エクシオの普通株式0.3株を割当て交付します。ただし、協和エクシオが保有する当社の普通株式6,044,000株については、本株式交換による割当てを行いません。</p> <p>(注2) 株式交換により交付する株式数 協和エクシオが当社の普通株主に交付する協和エクシオ株式は、協和エクシオが保有する自己株式1,604,723株を充当する予定であり、新株式の発行は行わない予定であります。</p> <p>(3) 株式交換比率の算定方法 当社は朝日ビジネスソリューション株式会社を、協和エクシオは、S M B C 日興証券株式会社を、株式交換比率の算定に関する第三者算定機関としてそれぞれ選定いたしました。 当社及び協和エクシオは、それぞれ独立した第三者算定機関による分析結果を参考に慎重に検討し、両社の財務状況、業績動向、市場株価の動向などを勘案し、これらを踏まえた交渉・協議を重ねた結果、株式交換比率は妥当であり、両社の株主の利益に資するものであると判断し、本株式交換における株式交換比率を決議し、両社間で本株式交換契約を締結いたしました。</p> <p>3. 協和エクシオの概要(平成23年3月31日現在)</p> <p>商号 株式会社協和エクシオ 本店所在地 東京都渋谷区渋谷三丁目29番20号 代表者 代表取締役社長 石川 國雄 資本金 6,888百万円 事業の内容 情報通信・電気・環境設備工事業、情報システム事業</p>		協和エクシオ (株式交換完全親 会社)	当社 (株式交換完全子 会社)	株式交換に係る 割当ての内容	1	0.3
	協和エクシオ (株式交換完全親 会社)	当社 (株式交換完全子 会社)					
株式交換に係る 割当ての内容	1	0.3					

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	500,000	0.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	2,318	2,863	6.1	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	7,463	6,114	6.1	平成24年～26年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	9,782	508,977	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	3,041	2,549	523	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	2,840,484	3,195,580	3,362,388	6,405,203
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額() (千円)	63,120	68,212	9,594	332,865
四半期純利益金額 (千円)	28,503	26,218	3,468	154,909
1株当たり四半期純利益金 額(円)	2.50	2.30	0.30	13.60

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	93,118	54,070
関係会社預け金	300,079	-
受取手形	8,390	67,466
完成工事未収入金	2,962,131	3,354,565
未成工事支出金	¹ 369,542	¹ 1,283,380
材料貯蔵品	8,093	6,841
前払費用	25,177	29,129
関係会社短期貸付金	310,000	454,650
未収入金	² 15,394	² 17,144
繰延税金資産	32,622	43,289
その他	578	455
貸倒引当金	36,180	25,140
流動資産合計	4,088,950	5,285,854
固定資産		
有形固定資産		
建物	588,360	526,850
減価償却累計額	431,932	418,836
建物(純額)	156,428	108,014
構築物	143,109	143,584
減価償却累計額	115,101	117,661
構築物(純額)	28,008	25,922
機械及び装置	68,891	78,812
減価償却累計額	65,325	61,250
機械及び装置(純額)	3,566	17,561
工具器具	89,694	133,267
減価償却累計額	83,680	86,243
工具器具(純額)	6,014	47,023
備品	95,120	88,293
減価償却累計額	73,457	69,034
備品(純額)	21,662	19,258
土地	1,435,806	1,355,806
リース資産	12,643	13,543
減価償却累計額	3,009	5,761
リース資産(純額)	9,634	7,781
有形固定資産合計	1,661,120	1,581,368
無形固定資産		
借地権	240	240
ソフトウェア	69,818	62,167
その他	1,467	1,327
無形固定資産合計	71,526	63,735

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	285,456	264,989
関係会社株式	100,310	100,310
従業員に対する長期貸付金	10,023	9,055
破産更生債権等	42,332	42,147
長期前払費用	1,293	490
敷金及び保証金	19,415	8,968
繰延税金資産	315,293	285,353
その他	27,684	26,483
投資損失引当金	16,260	16,260
貸倒引当金	69,271	57,747
投資その他の資産合計	716,277	663,791
固定資産合計	2,448,925	2,308,895
資産合計	6,537,875	7,594,750
負債の部		
流動負債		
工事未払金	3 1,058,549	3 1,241,682
関係会社短期借入金	-	500,000
未払法人税等	18,521	229,177
未払消費税等	8,730	6,576
未成工事受入金	21,980	25,247
賞与引当金	62,905	69,253
役員賞与引当金	20,000	20,000
工事損失引当金	1 2,800	1 3,900
災害損失引当金	-	5,343
その他	80,075	171,182
流動負債合計	1,273,562	2,272,363
固定負債		
リース債務	7,463	5,439
長期未払金	735	567
退職給付引当金	737,045	650,644
役員退職慰労引当金	59,991	58,362
固定負債合計	805,236	715,013
負債合計	2,078,798	2,987,376

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,049,362	1,049,362
資本剰余金		
資本準備金	932,637	932,637
資本剰余金合計	932,637	932,637
利益剰余金		
利益準備金	111,403	111,403
その他利益剰余金		
配当積立金	172,000	172,000
固定資産圧縮積立金	44,692	44,692
別途積立金	595,000	595,000
繰越利益剰余金	1,632,478	1,792,191
利益剰余金合計	2,555,574	2,715,287
自己株式	14,062	14,540
株主資本合計	4,523,511	4,682,747
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	64,435	75,374
評価・換算差額等合計	64,435	75,374
純資産合計	4,459,076	4,607,373
負債純資産合計	6,537,875	7,594,750

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
完成工事高	10,754,325	11,952,769
完成工事原価	1, 2, 3 9,621,431	1, 2, 3 10,530,847
完成工事総利益	1,132,893	1,421,921
販売費及び一般管理費		
役員報酬	54,675	54,030
従業員給料手当	364,393	355,945
賞与引当金繰入額	20,908	23,685
役員賞与引当金繰入額	20,000	20,000
退職給付費用	22,900	21,204
役員退職慰労引当金繰入額	13,604	18,914
法定福利費	59,220	60,490
福利厚生費	3,968	3,880
修繕維持費	369	250
事務用品費	39,248	30,950
通信交通費	48,796	50,646
動力用水光熱費	4,741	7,548
調査研究費	7,171	1,289
広告宣伝費	4,394	4,368
貸倒損失	87	-
交際費	5,568	5,855
寄付金	-	4,000
地代家賃	59,464	67,558
減価償却費	9,575	8,011
租税公課	17,755	16,252
保険料	2,693	3,084
貸倒引当金繰入額	49,353	-
その他	91,481	100,415
販売費及び一般管理費合計	3 900,374	3 858,382
営業利益	232,519	563,539
営業外収益		
受取利息	1 3,511	1 3,249
有価証券利息	47	55
受取配当金	18,110	18,341
受取地代家賃	1 21,111	1 27,157
その他	5,942	5,091
営業外収益合計	48,724	53,895
営業外費用		
支払利息	1 288	1 985
賃貸費用	-	8,422
営業外費用合計	288	9,408
経常利益	280,954	608,025

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	63,573	12,429
役員退職慰労引当金戻入額	-	897
特別利益合計	63,573	13,326
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 1,852	⁴ 177
減損損失	-	⁵ 80,000
投資有価証券評価損	2,750	3,026
投資有価証券清算損	2,680	-
災害による損失	-	⁶ 58,560
特別損失合計	7,283	141,764
税引前当期純利益	337,245	479,588
法人税、住民税及び事業税	15,633	224,742
法人税等調整額	334,404	26,758
法人税等合計	318,771	251,500
当期純利益	656,016	228,087

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		190,420	2.0	541,149	5.1
労務費		46,889	0.5	60,152	0.6
外注費		7,615,448	79.1	8,210,802	78.0
経費 (うち人件費)		1,768,674 (1,105,047)	18.4 (11.5)	1,718,743 (1,027,595)	16.3 (9.8)
計		9,621,431	100.0	10,530,847	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算により、直接工事費は、材料費、労務費、外注費、経費の諸要素毎に工事単位に賦課しております。

また、間接工事費は直接工事費を基準として配賦しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,049,362	1,049,362
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,049,362	1,049,362
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	932,637	932,637
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	932,637	932,637
資本剰余金合計		
前期末残高	932,637	932,637
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	932,637	932,637
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	111,403	111,403
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	111,403	111,403
その他利益剰余金		
配当積立金		
前期末残高	172,000	172,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	172,000	172,000
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	44,692	44,692
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	44,692	44,692
別途積立金		
前期末残高	595,000	595,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	595,000	595,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,090,468	1,632,478
当期変動額		
剰余金の配当	114,006	68,374
当期純利益	656,016	228,087
当期変動額合計	542,009	159,713
当期末残高	1,632,478	1,792,191

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	2,013,564	2,555,574
当期変動額		
剰余金の配当	114,006	68,374
当期純利益	656,016	228,087
当期変動額合計	542,009	159,713
当期末残高	2,555,574	2,715,287
自己株式		
前期末残高	13,219	14,062
当期変動額		
自己株式の取得	843	477
当期変動額合計	843	477
当期末残高	14,062	14,540
株主資本合計		
前期末残高	3,982,345	4,523,511
当期変動額		
剰余金の配当	114,006	68,374
当期純利益	656,016	228,087
自己株式の取得	843	477
当期変動額合計	541,166	159,235
当期末残高	4,523,511	4,682,747
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
前期末残高	124,069	64,435
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59,633	10,938
当期変動額合計	59,633	10,938
当期末残高	64,435	75,374
評価・換算差額等合計		
前期末残高	124,069	64,435
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59,633	10,938
当期変動額合計	59,633	10,938
当期末残高	64,435	75,374
純資産合計		
前期末残高	3,858,276	4,459,076
当期変動額		
剰余金の配当	114,006	68,374
当期純利益	656,016	228,087
自己株式の取得	843	477
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59,633	10,938
当期変動額合計	600,800	148,296
当期末残高	4,459,076	4,607,373

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平均法 によっております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 未成工事支出金 個別法による原価法 (2) 材料貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借 対照表価額は収益性の低下に基づく簿 価切下げの方法により算定)によって おります。	(1) 未成工事支出金 同左 (2) 材料貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を適用しております。ただし、平 成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く)については定 額法により償却しております。また、取 得価額10万円以上20万円未満の少額減 価償却資産については、3年間で均等償 却しております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年) に基づく定額法により償却しており ます。 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と、残 存見込販売有効期間に基づく均等償 却額とのいずれか大きい額を計上し ております。なお、当初における見込 販売有効期間は3年であります。 その他 定額法を適用しております。なお、耐 用年数については、法人税法に規定す る方法と同一の基準によっておりま す。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェア 同左 市場販売目的のソフトウェア 同左 その他 同左

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法を適用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づく当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づく当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(4) 工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、当事業年度末における手持工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>(5)</p> <p>(6) 投資損失引当金 関係会社に対する投資より発生する損失に備えるため、当該会社の実質価額の低下の程度及び将来の回復見込等を検討して、その所要額を計上しております。</p>	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 工事損失引当金 同左</p> <p>(5) 災害損失引当金 東日本大震災により、被災した資産の撤去費用等に備えるため、翌事業年度に発生が見込まれる費用の見積額を計上しております。</p> <p>(6) 投資損失引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(7) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理をすることとしております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(8) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、会社内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(7) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理をすることとしております。</p> <p>(8) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
5. 収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について 成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積り は原価比例法） その他の工事 工事完成基準 （会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準につ いては、従来、工事完成基準を適用して おりましたが、当事業年度より、「工事契 約に関する会計基準」（企業会計基準 第15号 平成19年12月27日）及び「工事 契約に関する会計基準の適用指針」 （企業会計基準適用指針第18号 平成19 年12月27日）を適用し、当事業年度に 着手した工事契約から、当事業年度末 までの進捗部分について成果の確実性 が認められる工事については工事進行 基準（工事の進捗率の見積りは原価比 例法）を、その他の工事については工 事完成基準を適用しております。 これによる損益に与える影響はあり ません。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について 成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積り は原価比例法） その他の工事 工事完成基準</p>
6. 消費税等の会計処理	<p>消費税等の会計処理は、税抜方式によ っております。</p>	同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>（資産除去債務に関する会計基準の適用） 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 （企業会計基準第18号 平成20年 3月31日）及び「資産 除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基 準適用指針第21号 平成20年 3月31日）を適用して おります。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>（不動産賃貸費用の計上基準） 営業外収益の賃貸収入に対する賃貸費用は、従来、販 売費及び一般管理費に含めて計上してはありましたが、 営業上の費用収益及び営業外の費用収益の対応を適 正に表示するため、当事業年度より営業外費用の「賃 貸費用」に計上する方法に変更してあります。 これにより、従来の方法に比べ、販売費及び一般管 理費は8,422千円減少し、営業利益は同額増加して あります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は35,725千円であります。</p> <p>2 未収入金 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。 13,030千円</p> <p>3 工事未払金 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。 877,447千円</p>	<p>1 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は1,739千円であります。</p> <p>2 未収入金 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。 12,364千円</p> <p>3 工事未払金 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。 555,945千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <p>完成工事原価 外注加工費 6,195,051千円 受取利息 2,858千円 受取地代家賃 17,956千円 支払利息 0千円</p> <p>2 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、2,800千円であります。</p> <p>3 一般管理費、当期製造費用に含まれる研究開発費は17,682千円であります。</p> <p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物 672千円 機械及び装置 487千円 工具器具 451千円 備品 241千円 計 1,852千円</p>	<p>1 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <p>完成工事原価 外注加工費 5,753,353千円 受取利息 2,922千円 受取配当金 10,000千円 受取地代家賃 20,763千円 支払利息 149千円</p> <p>2 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、3,900千円であります。</p> <p>3 一般管理費、当期製造費用に含まれる研究開発費は18,789千円であります。</p> <p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 133千円 備品 43千円 計 177千円</p>

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
5	<p>5 減損損失 当事業年度において当社は次のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>卸町センター (仙台市若林区)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>71,000千円</td> </tr> <tr> <td>迫工事事務所 (宮城県登米市)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>9,000千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>遊休資産については個々の物件ごとにグルーピングをしております。 卸町センターは移転により遊休となっており、迫工事事務所は事務所の廃止により遊休となっております。いずれも今後の利用計画が未定であり、時価も下落していることから、減損損失を認識しました。 遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は固定資産税評価額に基づいて自社で算定した金額であります。</p>	場所	用途	種類	減損損失	卸町センター (仙台市若林区)	遊休資産	土地	71,000千円	迫工事事務所 (宮城県登米市)	遊休資産	土地	9,000千円
場所	用途	種類	減損損失										
卸町センター (仙台市若林区)	遊休資産	土地	71,000千円										
迫工事事務所 (宮城県登米市)	遊休資産	土地	9,000千円										
6	<p>6 災害による損失は、東日本大震災によるもので、その内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>有形固定資産除却損</td> <td>35,816千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産廃棄損</td> <td>9,391千円</td> </tr> <tr> <td>工事休止期間中の固定費</td> <td>7,209千円</td> </tr> <tr> <td>災害損失引当金繰入額</td> <td>5,343千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>800千円</td> </tr> </tbody> </table>	有形固定資産除却損	35,816千円	たな卸資産廃棄損	9,391千円	工事休止期間中の固定費	7,209千円	災害損失引当金繰入額	5,343千円	その他	800千円		
有形固定資産除却損	35,816千円												
たな卸資産廃棄損	9,391千円												
工事休止期間中の固定費	7,209千円												
災害損失引当金繰入額	5,343千円												
その他	800千円												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	66,574	4,955	-	71,529
合計	66,574	4,955	-	71,529

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,955株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	71,529	2,644	-	74,173
合計	71,529	2,644	-	74,173

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,644株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 建設事業における建設設備(車両運搬具)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>56,207</td> <td>15,334</td> <td>40,873</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td>80,798</td> <td>46,818</td> <td>33,979</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>25,163</td> <td>14,259</td> <td>10,903</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>162,168</td> <td>76,411</td> <td>85,757</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>29,489千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>59,681千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>89,171千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>36,447千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(維持管理費用を除く)</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>32,262千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6,014千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額と維持管理費用相当額とし、利息相当額の各期への配分方法は、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>89,791千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>135,594千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>225,386千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	56,207	15,334	40,873	備品	80,798	46,818	33,979	ソフトウェア	25,163	14,259	10,903	計	162,168	76,411	85,757	1年内	29,489千円	1年超	59,681千円	計	89,171千円	支払リース料	36,447千円	(維持管理費用を除く)		減価償却費相当額	32,262千円	支払利息相当額	6,014千円	1年内	89,791千円	1年超	135,594千円	計	225,386千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 建設事業における建設設備(車両運搬具)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>56,207</td> <td>30,297</td> <td>25,910</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td>80,798</td> <td>62,568</td> <td>18,229</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>25,163</td> <td>19,291</td> <td>5,871</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>162,168</td> <td>112,157</td> <td>50,011</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>30,471千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>24,232千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>54,704千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>34,345千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(維持管理費用を除く)</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>30,245千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,202千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>85,501千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>62,855千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>148,357千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	56,207	30,297	25,910	備品	80,798	62,568	18,229	ソフトウェア	25,163	19,291	5,871	計	162,168	112,157	50,011	1年内	30,471千円	1年超	24,232千円	計	54,704千円	支払リース料	34,345千円	(維持管理費用を除く)		減価償却費相当額	30,245千円	支払利息相当額	4,202千円	1年内	85,501千円	1年超	62,855千円	計	148,357千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																														
車両運搬具	56,207	15,334	40,873																																																																														
備品	80,798	46,818	33,979																																																																														
ソフトウェア	25,163	14,259	10,903																																																																														
計	162,168	76,411	85,757																																																																														
1年内	29,489千円																																																																																
1年超	59,681千円																																																																																
計	89,171千円																																																																																
支払リース料	36,447千円																																																																																
(維持管理費用を除く)																																																																																	
減価償却費相当額	32,262千円																																																																																
支払利息相当額	6,014千円																																																																																
1年内	89,791千円																																																																																
1年超	135,594千円																																																																																
計	225,386千円																																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																														
車両運搬具	56,207	30,297	25,910																																																																														
備品	80,798	62,568	18,229																																																																														
ソフトウェア	25,163	19,291	5,871																																																																														
計	162,168	112,157	50,011																																																																														
1年内	30,471千円																																																																																
1年超	24,232千円																																																																																
計	54,704千円																																																																																
支払リース料	34,345千円																																																																																
(維持管理費用を除く)																																																																																	
減価償却費相当額	30,245千円																																																																																
支払利息相当額	4,202千円																																																																																
1年内	85,501千円																																																																																
1年超	62,855千円																																																																																
計	148,357千円																																																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式100,310千円、関連会社株式 - 千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式100,310千円、関連会社株式 - 千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 299,461千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 44,096千円</p> <p>賞与引当金 25,558千円</p> <p>役員退職慰労引当金 24,374千円</p> <p>その他 63,158千円</p> <p>繰延税金資産小計 456,649千円</p> <p>評価性引当額 78,147千円</p> <p>繰延税金資産合計 378,501千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 30,585千円</p> <p>繰延税金負債合計 30,585千円</p> <p>繰延税金資産の純額 347,915千円</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 264,356千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 51,582千円</p> <p>減損損失 32,940千円</p> <p>賞与引当金 28,137千円</p> <p>役員退職慰労引当金 23,712千円</p> <p>その他 76,403千円</p> <p>繰延税金資産小計 477,134千円</p> <p>評価性引当額 117,905千円</p> <p>繰延税金資産合計 359,228千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 30,585千円</p> <p>繰延税金負債合計 30,585千円</p> <p>繰延税金資産の純額 328,642千円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 3.3%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.7%</p> <p>住民税均等割 3.5%</p> <p>評価性引当額 140.2%</p> <p>その他 0.0%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 94.5%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.3%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.2%</p> <p>住民税均等割 2.6%</p> <p>評価性引当額 8.3%</p> <p>その他 0.2%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 52.4%</p>

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	391.29円	1株当たり純資産額	404.40円
1株当たり当期純利益金額	57.56円	1株当たり当期純利益金額	20.02円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	656,016	228,087
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	656,016	228,087
普通株式の期中平均株式数(株)	11,397,810	11,393,920

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>株式会社協和エクシオとの株式交換契約締結について</p> <p>当社は、平成23年5月11日開催の取締役会において、株式会社協和エクシオ（以下、「協和エクシオ」といいます。）を完全親会社、当社を完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し、同日付けで株式交換契約（以下、「本株式交換契約」といいます。）を締結いたしました。また、平成23年6月23日の定時株主総会において本株式交換契約が承認されました。</p> <p>本株式交換の結果、協和エクシオは当社の完全親会社となり、完全子会社となる当社の株式は平成23年7月27日付けで上場廃止（最終売買日は平成23年7月26日）となる予定であります。</p> <p>1. 株式交換による完全子会社化の目的</p> <p>協和エクシオグループは、ICTの分野で一層の広がり と深みを持つ企業グループへの進化を目指し、平成16年 4月に第三者割当増資により、当社を連結子会社化し、現 在、当社の発行済株式総数の60.13%（間接保有分を含み ます。）を保有しております。</p> <p>当社及び協和エクシオはすでに協和エクシオグループ 企業として経営戦略を共有し、両社の強みを活かし、相互 の業務を補完しながら事業活動を営んでおりますが、エ クシオグループを取り巻く事業環境は、劇的かつ急速な 変化を続けており、より強固な連携により戦略実行のス ピードアップと更なる総合力を発揮し、協和エクシオグ ループ全体の一層の生産性を向上させる事が不可欠と考 え、本株式交換を実施することといたしました。</p> <p>その結果、本株式交換により、両社が協和エクシオグ ループの経営資源を有効に活用することでスケールメ リットを享受しつつ、両社ブランドを維持した運営をめ ざし、意思決定の迅速化とグループ・シナジーの最大化 を図り、更なる飛躍を果たすことが、当社の企業価値拡大 のみならず、協和エクシオグループ全体の企業価値拡大 のために極めて有益であるという結論に至りました。</p> <p>また、協和エクシオグループが当社の発行済株式総数の 60.13%（間接保有分を含みます。）を保有していること も影響し、当社の株式の流動性は低下しており、本株式交 換によって当社の少数株主には当社よりも流動性が高い 協和エクシオの株式が割当てられることで、当社の少数 株主の利益に資するものと考えました。</p> <p>今後、当社及び協和エクシオは、両社が真に一体となっ た新たな協和エクシオグループを構築し、</p> <p>(1) グループ内資産・人材・資金・ノウハウの一元化 による経営リソースの最適化</p> <p>(2) 効率的・機能的・スピーディな経営の実現 を、より一層強固な体制で加速化して取り組んでまいり ます。</p>

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)						
	<p>2. 本株式交換の要旨</p> <p>(1) 株式交換の日 平成23年 8月 1日</p> <p>(2) 株式交換に係る割当ての内容</p> <table border="1" data-bbox="778 322 1406 506"> <thead> <tr> <th data-bbox="778 322 987 432"></th> <th data-bbox="987 322 1197 432">協和エクシオ (株式交換完全親 会社)</th> <th data-bbox="1197 322 1406 432">当社 (株式交換完全子 会社)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="778 432 987 506">株式交換に係る 割当ての内容</td> <td data-bbox="987 432 1197 506">1</td> <td data-bbox="1197 432 1406 506">0.3</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注1) 株式割当比率 当社の普通株式1株につき、協和エクシオの普通株式0.3株を割当て交付します。ただし、協和エクシオが保有する当社の普通株式6,044,000株については、本株式交換による割当てを行いません。</p> <p>(注2) 株式交換により交付する株式数 協和エクシオが当社の普通株主に交付する協和エクシオ株式は、協和エクシオが保有する自己株式1,604,723株を充当する予定であり、新株式の発行は行わない予定であります。</p> <p>(3) 株式交換比率の算定方法 当社は朝日ビジネスソリューション株式会社を、協和エクシオは、S M B C日興証券株式会社を、株式交換比率の算定に関する第三者算定機関としてそれぞれ選定いたしました。 当社及び協和エクシオは、それぞれ独立した第三者算定機関による分析結果を参考に慎重に検討し、両社の財務状況、業績動向、市場株価の動向などを勘案し、これらを踏まえた交渉・協議を重ねた結果、株式交換比率は妥当であり、両社の株主の利益に資するものであると判断し、本株式交換における株式交換比率を決議し、両社間で本株式交換契約を締結いたしました。</p> <p>3. 協和エクシオの概要(平成23年3月31日現在)</p> <p>商号 株式会社協和エクシオ 本店所在地 東京都渋谷区渋谷三丁目29番20号 代表者 代表取締役社長 石川 國雄 資本金 6,888百万円 事業の内容 情報通信・電気・環境設備工事業、情報システム事業</p>		協和エクシオ (株式交換完全親 会社)	当社 (株式交換完全子 会社)	株式交換に係る 割当ての内容	1	0.3
	協和エクシオ (株式交換完全親 会社)	当社 (株式交換完全子 会社)					
株式交換に係る 割当ての内容	1	0.3					

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価 証券	その他有 価証券	日本電信電話(株)	50,000	186,750
		(株)七十七銀行	65,187	27,248
		(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	125	18,275
		東北通産(株)	16,640	13,749
		(株)エヌ・ティ・ティ・データ	20	5,142
		(株)仙台銀行	2,000	4,800
		(株)仙台ソフトウェアセンター	40	2,000
		(株)ラインサービス	3,600	1,800
		全国情報通信資材(株)	32	1,600
		(株)東北テレコム	8,000	1,249
		(株)サンレック	2,000	1,000
		(株)仙台カントリークラブ	1	657
		(株)大東電設	68	373
		宮城配電工事(株)	688	344
計		148,401	264,989	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	588,360	2,078	63,588	526,850	418,836	14,675	108,014
構築物	143,109	475	-	143,584	117,661	2,560	25,922
機械及び装置	68,891	18,844	8,923	78,812	61,250	4,715	17,561
工具器具	89,694	53,414	9,841	133,267	86,243	12,405	47,023
備品	95,120	7,805	14,632	88,293	69,034	10,166	19,258
土地	1,435,806	-	80,000 (80,000)	1,355,806	-	-	1,355,806
リース資産	12,643	900	-	13,543	5,761	2,752	7,781
有形固定資産計	2,433,626	83,518	176,987 (80,000)	2,340,157	758,788	47,276	1,581,368
無形固定資産							
借地権	240	-	-	240	-	-	240
ソフトウェア	108,928	21,601	5,646	124,883	62,716	29,252	62,167
その他	3,295	-	-	3,295	1,968	140	1,327
無形固定資産計	112,464	21,601	5,646	128,419	64,684	29,392	63,735
長期前払費用	3,512	124	1,449	2,187	1,697	395	490

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

(単位：千円)

建物	減少額	卸町センター建物災害による減失	35,816
機械及び装置	増加額	融着接続機	17,617
工具器具	増加額	I D テスタ、超小型融着接続機、光パルス試験器	31,076
ソフトウェア	増加額	写真検査システム、AutoCADソフトウェア	20,620
土地	減少額	卸町センター、迫工事事務所減損処理	80,000

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	105,451	-	10,134	12,429	82,887
投資損失引当金	16,260	-	-	-	16,260
賞与引当金	62,905	69,253	62,905	-	69,253
役員賞与引当金	20,000	20,000	20,000	-	20,000
工事損失引当金	2,800	3,900	2,800	-	3,900
災害損失引当金	-	5,343	-	-	5,343
役員退職慰労引当金	59,991	18,914	19,646	897	58,362

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、回収等によるものであります。

2. 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、無支給分の取崩額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ．現金預金

区分	金額(千円)
現金	1,329
預金	
当座預金	35,399
普通預金	17,341
小計	52,740
合計	54,070

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大木建設(株)	39,608
日建工業(株)	13,746
(株)金井建設	3,500
山一窯業(株)	3,000
(株)かねこ	2,042
その他(注)	5,570
合計	67,466

(注) (株)北関東工業他

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	8,867
平成23年5月	40,389
平成23年6月	9,792
平成23年7月	8,417
合計	67,466

八．完成工事未収入金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東日本電信電話(株)	2,437,113
エヌ・ティ・ティ・インフラネット(株)	377,853
(株)NTT東日本 - 秋田	225,645
(株)NTT東日本 - 福島	51,364
日本アイピーエム(株)	44,588
その他(注)	218,000
合計	3,354,565

(注) (株)NTT東日本 - 宮城他

完成工事未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{(B)}$ 365
2,962,131	12,550,331	12,157,897	3,354,565	78.4	92

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．未成工事支出金

期首残高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への振替額 (千円)	期末残高(千円)
369,542	11,444,685	10,530,847	1,283,380

期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	239,480千円
労務費	5,745千円
外注費	673,352千円
経費	364,801千円
合計	1,283,380千円

ホ．材料貯蔵品

区分	金額(千円)
工事材料	6,453
その他	388
合計	6,841

へ．関係会社短期貸付金

相手先	金額（千円）
(株)ユーニス	204,650
(株)ベルテック	188,000
(株)シグマックス	62,000
合計	454,650

負債の部

イ．工事未払金

相手先	金額（千円）
(株)ユアテック	345,626
(株)シグマックス	246,779
(株)ユーニス	210,241
(株)ベルテック	95,529
マルモ通信商事(株)	35,580
その他（注）	307,924
合計	1,241,682

（注）アイレック技建(株)他

ロ．関係会社短期借入金

相手先	金額（千円）
(株)協和エクシオ	500,000
合計	500,000

ハ．未成工事受入金

期首残高（千円）	当期受入額（千円）	完成工事高への振替額 （千円）	期末残高（千円）
21,980	9,199,033	9,195,765	25,247

二．退職給付引当金

区分	金額（千円）
退職給付債務	658,285
未認識過去勤務債務	8,530
未認識数理計算上の差異	890
合計	650,644

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。当社の公告掲載URLは次のとおり。http://www.ddk.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第65期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月18日東北財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月18日東北財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第66期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月5日東北財務局長に提出

（第66期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月8日東北財務局長に提出

（第66期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月10日東北財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年6月21日東北財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年9月27日東北財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年5月11日東北財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2（当社を完全子会社とする株式交換）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月18日

大和電設工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高田重幸印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 成田孝行印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大和電設工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和電設工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大和電設工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、大和電設工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月23日

大和電設工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岡 山 賢 治 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	成 田 孝 行 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大和電設工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和電設工業株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年5月11日開催の取締役会において、株式会社協和エクシオを完全親会社、会社を完全子会社とする株式交換の実施を決議の上、同日付けで同社と株式交換契約を締結し、平成23年6月23日開催の定時株主総会で承認された。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大和電設工業株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、大和電設工業株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月18日

大和電設工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高田重幸印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 成田孝行印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大和電設工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和電設工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月23日

大和電設工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 山 賢 治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成 田 孝 行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大和電設工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和電設工業株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年5月11日開催の取締役会において、株式会社協和エクシオを完全親会社、会社を完全子会社とする株式交換の実施を決議の上、同日付けで同社と株式交換契約を締結し、平成23年6月23日開催の定時株主総会で承認された。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。